

# 平成25年度 美浦村の財務書類

【総務省方式改訂モデル】



茨城県 美浦村

# 目 次

## I 財務書類の作成にあたって

- 1 地方公会計改革の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 新たな財務書類作成の目的・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 財務書類4表について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 4 財務書類4表の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 5 作成の方法・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

## II 普通会計の財務書類

- 1 普通会計貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 普通会計行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・ 1 1
- 3 普通会計純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・ 1 6
- 4 普通会計資金収支計算書・・・・・・・・・・・・ 1 9
- 5 財務書類に基づく財務分析・・・・・・・・・・・・ 2 2

## III 連結財務書類

- 1 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6
- 2 連結対象団体・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6
- 3 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7
- 4 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・ 2 9
- 5 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・ 3 1
- 6 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・ 3 3

## IV 資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）

- 1 普通会計財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6
- 2 村民1人あたりの普通会計財務書類4表・・・・・・・・ 4 5
- 3 美浦村全体の財務書類4表・・・・・・・・・・・・ 4 9
- 4 連結財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 3
- 5 内訳表・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 7

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 地方公会計改革の取り組み

本村では、総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日）、及び「平成21年度地方財政の運営について」（平成21年4月24日）において、公会計の整備については平成21年度までに財務書類を整備できるよう取り組むこととされたことにより、平成20年度決算から財務諸表を作成し、公表しています。

## 2 新たな財務書類作成の目的

現在の会計制度は、歳入歳出などの収支情報を基に財政状況を明らかにしようとする単式簿記（現金主義）となっており、資産の形成状況やその財源、現金支出以外のコストを把握することはできませんでした。

そこで、民間企業の会計手法である複式簿記（発生主義）を用いて、これまで公的資金等で形成された「資産」と将来負担となる「負債」の関係を明らかにすることで、資産と債務の適切な管理に寄与すること、発生した「コスト」の情報を明らかにすることで、行政サービスのコストと住民負担の関係が明らかになり、コスト意識の向上を図ることなどが期待され、更には本村の特徴や課題が浮き彫りとなることから、自治体経営の方向性を検討するうえでの基盤としようとするものです。

## 3 財務書類4表について

### ●貸借対照表

貸借対照表は、地方自治体の資産や負債の状況を示すものであり、行政サービス提供能力がある資産、また売却可能な資産や将来回収できる資産をどれだけ保有しているか、その対価として将来の負担となる地方債等の債務やこれまでの国県補助金や税金等の負担がどれくらいあるかを知ることができます。

### ●行政コスト計算書

行政コスト計算書は、地方自治体が1年間に提供した人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスに要したコストと、これらに対する負担金、使用料収入などの財源を明らかにするためのものです。

### ●純資産変動計算書

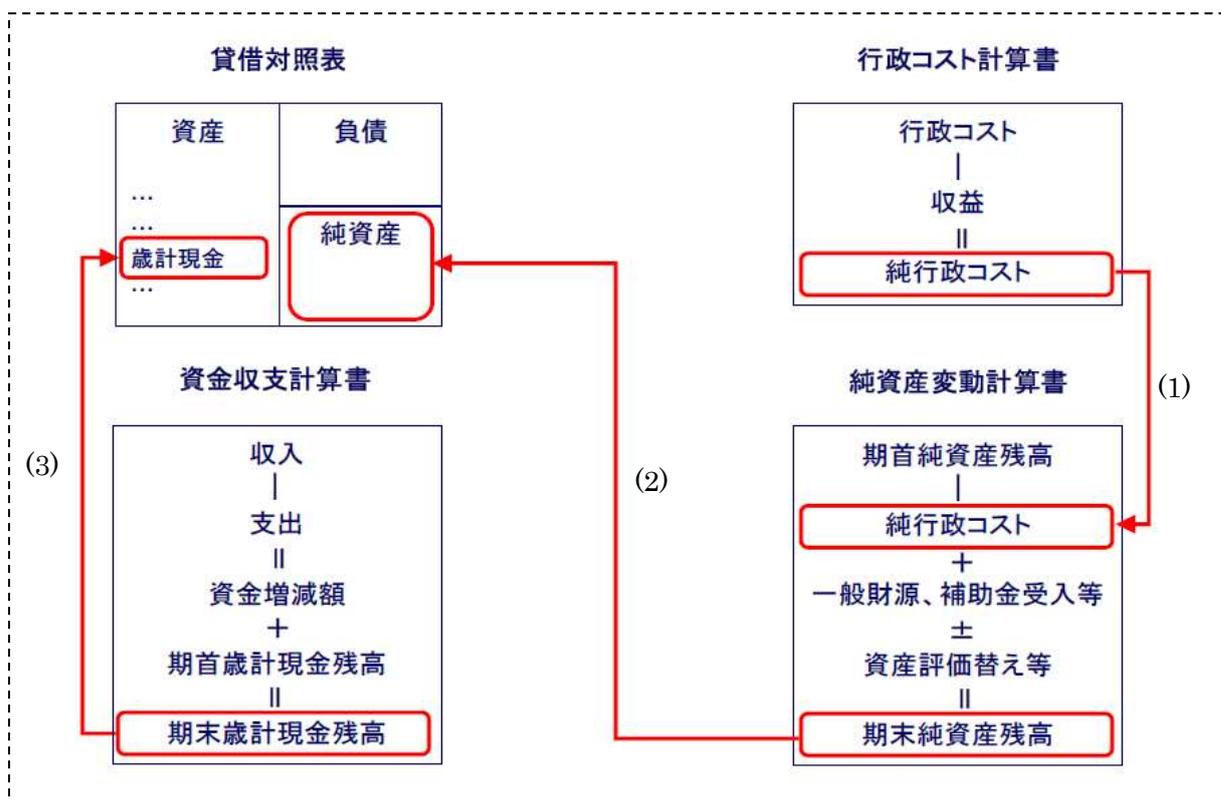
純資産変動計算書は、地方自治体の過去から現世代までの負担分である純資産の変動について、期首から期末にかけてどのような増減があったかを表しています。

### ●資金収支計算書

資金収支計算書は、地方自治体の1年間の行政活動における資金の流れを見るものであり、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分けて表示しています。

#### 4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表には、以下の図のような相互関係があります。



(1) 行政コスト計算書の純行政コスト＝△純資産変動計算書の純行政コスト

行政コスト計算書は、純行政コストの明細であり、純行政コストは、純資産を増減させる要素でもあります。

(2) 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の期末純資産残高

貸借対照表の純資産は、国県補助金や税金等でこれまで負担したものを表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが純資産変動計算書です。

(3) 貸借対照表の歳計現金（資金）＝資金収支計算書の期末残高

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金（資金）の1年間の増減の明細となっています。

## 5 作成の方法

### (1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に準拠して、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

### (2) 作成（連結）対象

平成25年度決算分の財務書類4表については、普通会計分、美浦村全体分、連結分を作成することとしており、対象の範囲は以下の表のとおりです。

財務書類区分	連結する会計等	対象会計・一部事務組合等	
	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計 電気事業会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
		公営企業会計 以外	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合・ 広域連合	龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合 茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合	

### (3) 作成基準日及び期間

貸借対照表は、平成25年度末（平成26年3月31日）を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）が作成対象の期間となっています。なお、出納整理期間（平成26年4月1日～5月31日）における収入支出については、基準日及び対象期間に終了したものとして処理をしています。

### (4) 基礎データ

昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。

## Ⅱ 普通会計の財務書類

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表示したものです。

通常は、左側に「資産の部」としてこれまで形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」と「純資産の部」として資金の調達（財源）内容を表示します。

資産の額と負債額・純資産額を合わせた額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

資 産		負 債	
1. 公共資産	行政サービス提供能力がある資産	将来世代の負担となる債務	純 資 産
2. 投資等		現世代までの負担	
3. 流動資産	将来回収できる資産		

次の式のようにバランスしています。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

「資産」には、住民への行政サービス提供能力があるもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの将来に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来にわたって支払い義務が発生することにより村から資金が流出してしまうもので、「将来世代が負担する債務」といえます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、国県補助金や税金等の一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。

以下、貸借対照表の各科目の概要について説明します。

#### (ア) 資産の部

##### (i) 公共資産

###### ①有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。

また、本年度の有形固定資産は、取得原価による計上となっています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数により、定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行った後の金額を「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の各分野に分類して計上するものです。

なお、普通建設事業費のうち補助金として支出した額については除いてあり、土地の取得費については減価償却を行っていません。

また、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次表のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

## ②売却可能資産

売却可能資産は、現在行政目的のために供されていない普通財産について、固定資産税評価額を基礎として評価計上をします。

## (ii) 投資等

### ①投資及び出資金

昭和44年度以降の決算統計における「投資及び出資金」の平成25年度末現在の残高となっています。

### ②貸付金

決算統計における「貸付金」の平成25年度末現在の残高です。

### ③基金等

特定目的基金や定額運用基金及び退職手当組合積立金の平成25年度末現在の残高です。

### ④長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち調定年度が平成24年度以前の債権を計上します。

### ⑤回収不能見込額

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。

回収不能見込額は、1件15万円以上の債権は60%（回収目標40%）、15万円未満の場合は以下のとおり算定しています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率（過去5ヵ年平均）}$$

$$\ast \text{不納欠損率} = \text{不納欠損額} / (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額})$$

## (iii) 流動資産

### ①現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び平成25年度決算の歳入歳出差引額である「歳計現金」を計上します。

### ②未収金

「村税」や「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「諸収入」の収入未済額のうち現年度調定分と、その未収金にかかる回収不能見込額を計上しています。回収不能見込額の算定につきましては、長期延滞債権と同様の方法により行っています。

## (イ) 負債の部

### (i) 固定負債

#### ①地方債

村の借入金である地方債の平成25年度末現在の残高から、平成26年度償還予定額を除いた金額です。

#### ②退職手当引当金

平成25年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

### (ii) 流動負債

#### ①翌年度償還予定地方債

地方債の平成26年度償還予定額を計上します。

#### ②賞与引当金

平成26年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成25年度に発生したコスト相当額を計上します。

## (ウ) 純資産の部

### (i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）に充当された国県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金の累計額との合計額を計上します。

### (ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）や投資等のうち村税などの一般財源で形成された部分です。

### (iii) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

### (iv) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上します。

## (エ) 注記

### (i) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から平成25年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及びその財源を計上します。

### (ii) 債務負担行為

債務負担行為とは、複数年にわたる債務を負担する契約などの将来の財政支出を拘束する行為として予算により定めるもので、平成26年度以降の支出予定額を計上します。

### (iii) 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する、健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上します。

## (2) 普通会計貸借対照表の概要

### 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

●平成26年3月31日住民基本台帳人口16,839人

(単位：千円)

借方			貸方		
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
村民1人あたり			村民1人あたり		
<b>1 公共資産</b>			<b>1 固定負債</b>		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	5,859,410	74.4%
①生活インフラ・国土保全	6,694,268	32.9%			
②教育	9,205,800	45.2%			
③福祉	403,936	2.0%			
④環境衛生	141,193	0.7%			
⑤産業振興	329,246	1.6%			
⑥消防	72,688	0.4%			
⑦総務	526,822	2.6%			
有形固定資産計	17,373,953	85.4%			
(2) 売却可能資産	30,656	0.1%			
<b>公共資産合計</b>	<b>17,404,609</b>	<b>85.5%</b>			
<b>2 投資等</b>			<b>2 流動負債</b>		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	367,725	4.7%
①投資及び出資金	14,857	0.1%			
②投資損失引当金	0	0.0%			
投資及び出資金計	14,857	0.1%			
(2) 貸付金	0	0.0%			
(3) 基金等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0%
①退職手当目的基金	0	0.0%			
②その他特定目的基金	695,901	3.5%			
③土地開発基金	105,725	0.5%			
④その他定額運用基金	2,878	0.0%			
⑤退職手当組合積立金	716,028	3.5%			
基金等計	1,520,532	7.5%			
(4) 長期延滞債権	88,722	0.4%			
(5) 回収不能見込額	△42,688	-0.2%			
<b>投資等合計</b>	<b>1,581,423</b>	<b>7.8%</b>			
<b>3 流動資産</b>			<b>負債合計</b>	<b>7,873,984</b>	<b>100.0%</b>
(1) 現金預金					
①財政調整基金	773,328	3.8%			
②減債基金	469,236	2.3%			
③歳計現金	113,133	0.6%			
現金預金計	1,355,697	6.7%			
(2) 未収金					
①地方税	7,495	0.0%			
②その他	77	0.0%			
③回収不能見込額	△3,177	0.0%			
未収金計	4,395	0.0%			
<b>流動資産合計</b>	<b>1,360,092</b>	<b>6.7%</b>			
<b>資産合計</b>	<b>20,346,124</b>	<b>100.0%</b>			
			<b>1 固定負債</b>		
			(1) 地方債	5,859,410	74.4%
			(2) 長期未払金		
			①物件の購入等	0	0.0%
			②債務保証又は損失補償	0	0.0%
			③その他	0	0.0%
			長期未払金計	0	0.0%
			(3) 退職手当引当金	1,581,452	20.1%
			(4) 損失補償等引当金	0	0.0%
			<b>固定負債合計</b>	<b>7,440,862</b>	<b>94.5%</b>
			<b>2 流動負債</b>		
			(1) 翌年度償還予定地方債	367,725	4.7%
			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0%
			(3) 未払金	0	0.0%
			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0.0%
			(5) 賞与引当金	65,397	0.8%
			<b>流動負債合計</b>	<b>433,122</b>	<b>5.5%</b>
			<b>負債合計</b>	<b>7,873,984</b>	<b>100.0%</b>
			<b>[純資産の部]</b>		
			<b>1 公共資産等整備国庫補助金等</b>	<b>1,721,685</b>	<b>13.8%</b>
			<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>13,637,224</b>	<b>109.3%</b>
			<b>3 その他一般財源等</b>	<b>△2,886,547</b>	<b>-23.1%</b>
			<b>4 資産評価差額</b>	<b>△222</b>	<b>0.0%</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>12,472,140</b>	<b>100.0%</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>20,346,124</b>	<b>1,208</b>

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成25年度末の普通会計の「資産」は203億4千6百万円(村民一人あたり120万8千円)となっています。

資産を形成するための財源を見てみると、国庫の補助金や税収等で賅われた、これまでの世代の負担である「純資産」が124億7千2百万円(村民1人あたり74万1千円)であり、地方債等の将来の負担である「負債」が78億7千4百万円(村民1人あたり46万7千円)となっています。

以下、各項目を見ていきます。

## (ア) 資産の部

### (i) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、174億5百万円で「資産合計」の85.5%を占めています。

#### ①有形固定資産

有形固定資産は、173億7千4百万円で「資産合計」の85.4%を占めています。

目的別に見てみると、小・中学校施設等の「教育」分野が92億6百万円で「資産合計」の45.2%、道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が66億9千4百万円で「資産合計」の32.9%となっており、この2分野で有形固定資産の約9割を占めています。

#### ②売却可能資産

公共資産のうち、安中地区総合開発時に寄附された土地などの普通財産で、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は3千1百万円あります。

### (ii) 投資等

資産のうち「投資等」は、出資金、基金及び長期延滞債権などで15億8千1百万円となっており「資産合計」の7.8%となっています。

#### ①投資及び出資金

投資及び出資金には、公益法人などに対する出資金及び出えん金として1千5百万円を計上しています。

#### ②貸付金

貸付金は、0円となっています。

#### ③基金等

基金等には、将来特定の目的に使用するために積み立てている、ふるさと基金などの特定目的基金6億9千6百万円や土地開発基金が1億6百万円計上されています。

また、退職手当組合積立金は7億1千6百万円となっていますが、美浦村の退職手当の支給は茨城県市町村総合事務組合が行っており、組合に退職手当の負担金を積み立てています。この積立金のうち美浦村の持ち分相当額がこの計上額となっています。

なお、財政調整基金と減債基金については、財源調整機能として流動性が高いので流動資産の部に計上されています。

#### ④長期延滞債権

村税や学校給食費などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が8千9百円存在します。

#### ⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収が不可能と見込まれる額について、過去5年間の実績等に基づいて算定した結果4千3百万円を計上しています。

### (iii) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金と減債基金並びに歳計現金の「現金預金」及び村税などの「未収金」合わせて13億6千万円となっており「資産合計」の6.7%となっています。

## ①現金預金

現金預金には、財政調整基金が7億7千3百万円、減債基金が4億6千9百万円、歳計現金が1億1千3百万円の合計13億5千6百万円が計上されています。

## ②未収金

平成25年度の歳入として調定していた、村税及び学校給食費などの未収金が7百万円あります。

## (イ) 負債の部

### (i) 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成27年度以降に償還される地方債と退職手当引当金の合計74億4千1百万円となっており、「負債合計」の94.5%を占めています。

#### ①地方債

地方債のうち、流動資産に計上する平成26年度償還額を除いた額を計上しています。

平成27年度以降に償還される額は58億5千9百万円となっており、「負債合計」の74.4%を占めています。

#### ②退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が普通退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当の総額で15億8千1百万円となっています。

なお、資産の部の「投資等」で計上されていた退職手当組合積立金とこの退職手当引当金の差額が実質的に将来負担すべき額ということになります。

### (ii) 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に償還や支払が行われる地方債や賞与引当金の合計4億3千3百万円となっています。

#### ①翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成26年度の償還予定額は3億6千8百万円となっています。

#### ②賞与引当金

平成26年6月に支給される期末・勤勉手当は、平成25年12月から平成26年5月までを支給対象期間としていますので、12月から3月までの平成25年度に発生するコストとして、賞与引当金6千5百万円を計上しています。

## (ウ) 純資産の部

### (i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の整備の財源として国県から受けた支出金で17億2千2百万円となっています。

なお、建物などの減価償却対象資産に対する財源として受けた国県支出金については、取得した建物などの減価償却に応じて減額されます。

### (ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備の財源のうち、上記の国県支出金及び建設地方債を除いたものを公共資産等整備一般財源等としており、136億3千7百万円が計上されています。

これは、これまでに取得した公共資産等について、現在までの世代が既に負担した税金などの一般財源の額と言えます。

公共資産等整備一般財源等の額136億3千7百万円は、公共資産合計の額174億4百万円の約8割となっており、公共資産の約8割はこの財源により既に負担されていると言えます。

### (iii) その他一般財源等

その他一般財源等は、将来自由に財源として使用できる純資産という事ですが、△28億8千7百万円が計上されています。

つまり、将来の財源のうち28億8千7百万円については使途が既に拘束されてしまっていると言えます。

具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債のような赤字地方債や退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対して、それらに対応するための資産が蓄えられておらず、将来の収入から充当しなければならないという事です。

なお、一般的には多くの団体で「その他一般財源等」はマイナスになると考えられますが、財政運営上はこのマイナスを小さくしていく努力が求められます。

### (iv) 資産評価差額

資産評価額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた売却可能資産額と取得価格との差額などが計上されています。

### (エ) 注記

注記については、以下のとおりです。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	108,357千円
	②教育	62,924千円
	③福祉	200,222千円
	④環境衛生	118,622千円
	⑤産業振興	446,466千円
	⑥消防	2,300千円
	⑦総務	23,480千円
	計	962,371千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	272,391千円
	②地方債	137,981千円
	③一般財源等	551,999千円
	計	962,371千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,264千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	432,787千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,817,683千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,391,801千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,227,135千円	6,227,135千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	4,176,824千円		4,176,824千円
一部事務組合等地方債負担見込額	210,637千円		210,637千円
退職手当負担見込額	776,861千円	776,861千円	
第三セクター等債務負担見込額	344千円	0千円	344千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	9,159,486千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,159,830千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,999,656千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,232,315千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,761,839千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,769,977千円です。

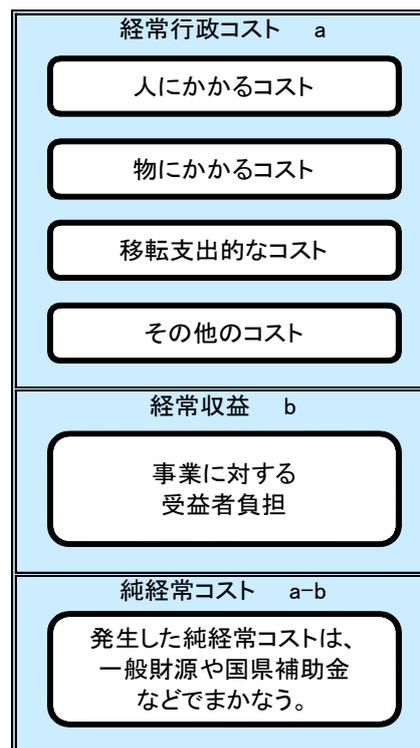
## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない福祉や教育などの行政サービスに伴う「経常行政コスト」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「経常収益」及びこれらを差し引きした「純経常行政コスト」からなる財務書類です。

経常行政コストや経常収益は、横軸が「性質別」（人件費や物件費など）による分類、縦軸が「目的別」（教育や福祉など）による分類になっており、性質別・目的別の両面からコストの発生状況が把握できるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担割合を見ることができます。

以下、行政コスト計算書の各科目の概要について説明します。



#### (ア) 経常行政コスト

##### (i) 人にかかるコスト

###### ①人件費

人件費の平成25年度決算額から、平成25年度支出した退職手当組合負担金と平成24年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上します。

###### ②退職手当引当金繰入等

平成25年度退職手当引当金に繰入られた金額と平成25年度支出した退職手当を計上します。

###### ③賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

##### (ii) 物にかかるコスト

###### ①物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等の消費的性質の経費を計上します。

###### ②維持補修費

施設などの維持補修に要する経費を計上します。

###### ③減価償却費

有形固定資産の平成25年度の減価償却費を計上します。

### (iii) 移転支出的なコスト

#### ① 社会保障給付

児童手当（職員分を含む。）、高齢者や障害者に対する扶助費などを計上します。

#### ② 補助金等

一部事務組合に対する負担金や各種団体等に対する補助金などを計上します。

#### ③ 他会計等への支出額

特別会計等の他会計への繰出金、負担金等を計上します。

#### ④ 他団体への公共資産整備補助金等

公共資産整備費となる普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

### (iv) その他のコスト

#### ① 支払利息

地方債に係る支払利息を計上します。

#### ② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、平成25年度の不納欠損額を合わせた金額を計上しています。

#### ③ その他行政コスト

上記以外のコストとなります。

### (イ) 経常収益

#### (i) 使用料・手数料

使用料・手数料の収入額、不能欠損額、収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上します。

#### (ii) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の収入額、不能欠損額、収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上します。

### (ウ) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

## (2) 普通会計行政コスト計算書の概要

### 行政コスト計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

●平成26年3月31日住民基本台帳人口16,839人

#### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見回収不能	その他
<b>1. 人にかかるコスト</b>	1,394,705	83	25.4%	65,685	380,548	227,984	72,144	57,256	10,990	472,906	107,192			0
(1)人件費	1,182,846	70	21.6%	54,987	324,874	193,982	58,652	48,387	10,990	392,316	98,658			0
(2)退職手当引当金繰入等	146,462	9	2.7%	8,464	37,898	22,837	10,103	6,105	0	58,179	2,876			0
(3)賞与引当金繰入額	65,397	4	1.2%	2,234	17,776	11,165	3,389	2,764	0	22,411	5,658			0
<b>2. 物にかかるコスト</b>	1,516,582	90	27.7%	301,533	543,657	130,995	107,925	50,748	26,489	351,613	3,622			0
(1)物件費	928,191	55	16.9%	79,923	296,375	100,343	92,887	5,275	15,460	334,312	3,616			0
(2)維持補修費	31,445	2	0.6%	19,551	9,132	1,701	8	33	515	499	6			0
(3)減価償却費	556,946	33	10.2%	202,059	238,150	28,951	15,030	45,440	10,514	16,802				0
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	2,483,319	147	45.3%	191,656	67,763	1,287,281	375,345	251,667	266,434	42,973	200			0
(1)社会保障給付	587,534	35	10.7%		7,046	578,880	1,608							0
(2)補助金等	870,305	52	15.9%	12,123	52,285	66,461	347,968	81,861	266,434	42,973	200			0
(3)他会計等への支出額	951,378	56	17.3%	161,113	0	641,940	22,155	126,170	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	74,102	4	1.4%	18,420	8,432	0	3,614	43,636	0	0				0
<b>4. その他のコスト</b>	89,486	5	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	78,929	10,557	0
(1)支払利息	78,929	5	1.4%									78,929		
(2)回収不能見込計上額	10,557	1	0.2%										10,557	
(3)その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	5,484,092	326		558,874	991,968	1,646,260	555,414	359,671	303,913	867,492	111,014	78,929	10,557	0
村民1人あたり	326	0		33	59	98	33	21	18	52	7	5	1	0
(構成比率)				10.2%	18.1%	30.0%	10.1%	6.6%	5.5%	15.8%	2.0%	1.4%	0.2%	0.0%

#### 【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料	71,827	4		5,204	13,612	38,567	0	2	0	11,214	0	0	0	0	3,228
2 分担金・負担金・寄附金	90,627	5		70,600	585	8,639	0	108	0	10,375	0	0	0	0	320
経常収益合計 b	162,454	10		75,804	14,197	47,206	0	110	0	21,589	0	0	0	0	3,548
村民1人あたり	10	0		5	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0
b/a	3.0%			13.6%	1.4%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	5,321,638	316		483,070	977,771	1,599,054	555,414	359,561	303,913	845,903	111,014	78,929	10,557	0	△ 3,548
村民1人あたり	316			29	58	95	33	21	18	50	7	5	1	0	0

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成25年度普通会計の「経常行政コスト」は54億8千4百万円（村民1人あたり32万6千円）発生し、これに対する「経常収益」は1億6千2百万円（村民1人あたり1万円）であり、差し引き「純経常行政コスト」は53億2千2百万円（村民1人あたり31万6千円）となっています。また、受益者負担割合は3.0%となっています。

以下、各項目を見ていきます。

## (ア) 経常行政コスト

### (i) 人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は、人件費のように単に職員に対する給与等に加えて、退職手当引当金等繰入等として職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額などが計上されており、13億9千5百万円となっています。

この退職手当引当金等繰入は、これまでの決算では把握されていなかったコストですが、1年間で1億4千6百万円の金額が発生していることがわかります。

また、「人にかかるコスト」を目的別に見てみると、職員数が多い総務部門が4億7千3百万円、教育部門が3億8千1百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

### (ii) 物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコストが計上されており、15億1千7百万円となっています。なお、物件費や維持補修費については、決算統計における決算額となっています。

減価償却費は、これまでの決算の概念（現金主義）では表れてこないコストであり、企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであると言えます。

道路・公園・学校・保育所などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識します。

また、「物にかかるコスト」を目的別にみると、教育部門（小・中学校など）が5億4千4百万円、総務部門が3億5千2百万円となっています。なお、総務部門には、国庫補助事業の被災地域情報化推進事業費1億6千9百万円が含まれています。

### (iii) 移転支出的なコスト

「移転支出的なコスト」は、現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、一部事務組合や各種団体に対して支出する経費である補助金等、公共下水道事業等の特別会計等に対する繰出金などの他会計への支出額などが計上されており、24億8千3百万円となっています。

これらは、美浦村の行政サービスの中で直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きくなっており、経常行政コストの45.3%を占めています。

また、「移転支出的なコスト」を目的別にみると、福祉部門（子ども手当や障害者や老人への社会保障給付など）が12億8千7百万円と最も大きくなっており、続いて環境衛生部門（龍ヶ崎衛生組合や江戸崎地方衛生土木組合に対する負担金など）が3億7千5百万円となっています。

### (iv) その他のコスト

「その他のコスト」は、支払利息と回収不能見込計上額で8千9百万円となっています。支払利息は、地方債の利子償還額7千9百万円であり、回収不能見込計上額1千万円となっています。なお、この回収不能見込計上額は、1年間で新たに回収が困難となった債権の金額ですが、債権の回収促進によりこの金額を引き下げていくことが必要です。

#### (イ) 経常収益

「経常収益」は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は7千2百万円、「分担金・負担金・寄附金」が9千1百万円と合わせて1億6千2百万円となっています。

また、経常行政コスト54億8千4百万円のうち受益者負担金でまかなっているのは3.0%であることが分かります。

「経常収益」を目的別にみると、生活インフラ・国土保全部門（土木）が、日本中央競馬会からの環境整備寄附金の影響により7千1百万円で1番大きくなっています。

#### (ウ) 純経常行政コスト

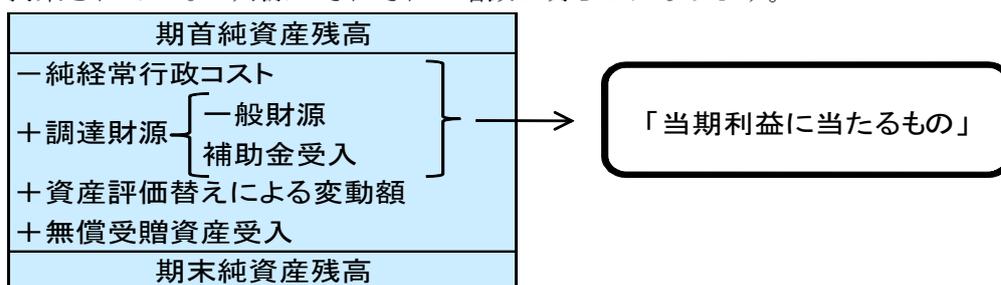
経常行政コスト54億8千4百万円から経常収益1億6千2百万円を差し引いた「純経常行政コスト」は53億2千2百万円（村民1人あたり31万6千円）となり、これを村税、地方交付税や各種交付金、国県からの補助金で賄っていることとなります。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に該当するもので、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを明らかにするものです。

すなわち、総額としての純資産の変動に加え、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかが分かるとともに、純資産の項目別に増減が示されるため、公共資産等の財源として既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源と、拘束されていない財源のそれぞれの増減が明らかになります。



民間企業の場合は、「当期利益」が出ていれば、投下される資本に対して収益が期待できるので、事業が持続可能であることとなります。それに対して地方公共団体では、「当期利益に当たるもの（純資産）」がプラスであることは、将来世代の負担を軽減していることを表わしますが、逆にマイナスであれば将来世代に負担が先送りされていると考えられます。

以下、純資産変動計算書の各科目の概要について説明します。

#### (ア) 期首純資産残高

平成24年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

#### (イ) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

#### (ウ) 一般財源

村税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上します。ただし、貸付金等の回収、基金の取り崩し等の収入は除きます。

#### (エ) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上します。

#### (オ) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等などの臨時的な損益を計上します。

### (カ) 科目振替

公共資産形成時に充当された財源とその他の財源の流れを「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間で表したものです。

### (キ) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額を計上します。

### (ク) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上します。

### (ケ) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上します。

### (コ) 期末純資産残高

平成25年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

## (2) 普通会計純資産変動計算書の概要

### 純資産変動計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

●平成26年3月31日住民基本台帳人口16,839人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
<b>期首純資産残高</b>	12,868,930	764	1,583,372	13,586,289	△ 2,298,955	△ 1,776
<b>純経常行政コスト</b>	△ 5,321,638	△ 316			△ 5,321,638	
<b>一般財源</b>						
地方税	2,637,143	157			2,637,143	
地方交付税	637,250	38			637,250	
その他行政コスト充当財源	677,596	40			677,596	
<b>補助金等受入</b>	992,243	59	214,022		778,221	
<b>臨時損益</b>						
災害復旧事業費	△ 21,346	△ 1			△ 21,346	
公共資産除売却損益	408	0			408	
投資損失	0	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0	0			0	
<b>科目振替</b>						
公共資産整備への財源投入				436,171	△ 436,171	
公共資産処分による財源増			0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				28,623	△ 28,623	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	△ 25,783	25,783	
減価償却による財源増			△ 75,709	△ 481,237	556,946	
地方債償還等に伴う財源振替				93,161	△ 93,161	
<b>資産評価替えによる変動額</b>	1,554	0				1,554
<b>無償受贈資産受入</b>	0	0				0
<b>その他</b>	0	0		0	0	0
<b>期末純資産残高</b>	12,472,140	741	1,721,685	13,637,224	△ 2,886,547	△ 222

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成25年度普通会計の期末純資産残高は、純経常行政コストが△53億2千2百万円、一般財源が39億5千2百万円、補助金等受入が9億9千2百万円、臨時損益が△2千1百万円、資産評価替えによる変動額が2百万円等となり、期首純資産残高から3億9千7百万円減少し124億7千2百万円（村民1人あたり74万1千円）となっています。

以下、各項目を見ていきます。

#### **(ア) 純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）**

純経常行政コストが53億2千2百万円であるのに対して、村税、地方交付税等の一般財源が39億5千2百万円、補助金等受入が9億9千2百万円となっており、3億7千8百万円の不足が生じています。

これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して、村税等の一般財源や国県からの補助金等の財源が十分確保できなかったこととなり、その分純資産が目減りしていることとなります。

本来は、この金額がプラスとなることが望ましいと考えられますので、経常行政コストの抑制及び税収等の収入確保に努めることが必要となってきます。

#### **(イ) 臨時損益**

臨時損益は、台風26号の被害による災害復旧事業2千1百万を行ったこと等により、△2千1百万となっています。

#### **(ウ) 科目振替**

科目振替は、純資産額の増減に直接影響はありません。

##### **(i) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入**

公共資産整備に4億3千6百万円の一般財源を投入し、長期延滞債権の増等により、その他一般財源から貸付金・出資金等へ2千9百万円が振り替わりました。

##### **(ii) 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増**

貸付金・出資金等の回収等により2千6百万円、減価償却により4億8千2百万円がその他一般財源へ振り替わりました。

##### **(iii) 地方債償還に伴う財源振替**

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ9千3百万円が振り替わりました。

#### **(エ) 資産評価替えによる変動額**

売却可能資産を時価評価したことによる変動額が2百万円となっています。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3表とは異なり現金主義による財務書類です。収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して表示しています。

1. 経常的収支の部	a
2. 公共資産整備収支の部	b
3. 投資・財務的収支の部	c
当年度資金増減額	$d=a+b+c$
期首資金残高	e
期末資金残高	$=e+d$

また資金収支計算書では、期首資金残高と期末資金残高の差額は、歳計現金の増減額を示しています

以下、資金収支計算書の各科目の概要について説明します。

#### (ア) 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

##### (i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出、維持補修費などが計上されます。

##### (ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されます。

#### (イ) 公共資産整備収支の部

投資的経費に伴う資金の用途とその財源の状況を表します。

##### (i) 支出

普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上します。

##### (ii) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上します。

#### (ウ) 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

##### (i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

##### (ii) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

## (2) 普通会計資金収支計算書の概要

### 資金収支計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

●平成26年3月31日住民基本台帳人口16,839人

#### 1 経常的収支の部

(単位:千円)

項目	金額	村民1人あたり
人件費	1,403,017	83
物件費	928,191	55
社会保障給付	587,534	35
補助金等	870,305	52
支払利息	78,929	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	672,053	40
その他支出	52,791	3
支出合計	4,592,820	273
地方税	2,647,832	157
地方交付税	637,250	38
国県補助金等	774,956	46
使用料・手数料	71,837	4
分担金・負担金・寄附金	9,652	1
諸収入	149,375	9
地方債発行額	486,782	29
基金取崩額	51,315	3
その他収入	527,546	31
収入合計	5,356,545	318
経常的収支額	763,725	45

#### 2 公共資産整備収支の部

項目	金額	村民1人あたり
公共資産整備支出	923,569	55
公共資産整備補助金等支出	74,102	4
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,155	1
支出合計	1,019,826	60
国県補助金等	217,287	13
地方債発行額	326,900	19
基金取崩額	14,685	1
その他収入	70,600	4
収入合計	629,472	37
公共資産整備収支額	△ 390,354	△ 23

#### 3 投資・財務的収支の部

項目	金額	村民1人あたり
投資及び出資金	0	0
貸付金	3,000	0
基金積立額	10,976	1
定額運用基金への繰出支出	352	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	257,170	15
地方債償還額	346,298	20
長期未払金支払支出	0	0
支出合計	617,796	36
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	3,000	0
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
公共資産等売却収入	408	0
その他収入	11,015	1
収入合計	14,423	1
投資・財務的収支額	△ 603,373	△ 35

#### 歳入歳出差引

項目	金額	村民1人あたり
当年度歳計現金増減額	△ 230,002	△ 13
期首歳計現金残高	343,135	20
期末歳計現金残高	113,133	7

#### (参考)

1 経常的支出合計	4,592,820	273
2 公共資産整備支出合計	1,019,826	61
3 投資・財務的支出合計	617,796	37
合計	6,230,442	371
1 経常的収入合計	5,356,545	318
2 公共資産整備収入合計	629,472	37
3 投資・財務的収入合計	14,423	1
合計	6,000,440	357
当年度歳計現金増減額	△ 230,002	△ 14

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成25年度普通会計の資金収支計算書は、収入合計が60億円(村民1人あたり35万7千円)であるのに対して、支出合計が62億3千万円(村民1人あたり37万1千円)であったため、収支は2億3千万円(村民1人あたり1万4千円)の赤字となりました。

このため、期首資金残高(前年度繰越額)3億4千3百万円から、2億3千万円を差引いた1億1千3百万円(村民1人あたり7千円)を翌年度の財源へ繰越しています。

なお、期首の残高期首資金残高(前年度繰越額)3億4千3百万円には、平成24年度から繰越事業とした被災地域情報化推進事業費の財源として、平成24年度内に交付を受けた震災復興特別交付税1億7千4百万円が含まれています。

以下、各項目を見ていきます。

#### (ア) 経常収支の部

「経常的収支の部」は、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成25年度は、経常的支出が45億9千3百万円(村民1人あたり27万3千円)、経常的収入が53億5千7百万円(村民1人あたり31万8千円)となり、経常的収支は7億6千

4 百万円（村民 1 人あたり 4 万 5 千円）の余剰となりました。

支出の内訳をみると、大きい順に人件費が 1 4 億 3 百万円（村民 1 人あたり 8 万 3 千円）、補助金等（一部事務組合に対する負担金など）が 9 億 2 千 8 百万円（村民 1 人あたり 5 万 5 千円）などとなっています。

また、経常的収入については、村税が 2 6 億 4 千 8 百万円（村民 1 人あたり 1 5 万 7 千円）、国県補助金等が 7 億 7 千 5 百万円（村民 1 人あたり 4 万 6 千円）などで、税収で約 5 割を賄っているのが分かります。

#### **（イ）公共資産整備収支の部**

「公共資産整備収支の部」は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成 2 5 年度は、支出合計が 1 0 億 2 千万円（村民 1 人あたり 6 万円）、収入合計が 6 億 3 千万円（村民 1 人あたり 3 万 7 千円）となり、収支は 3 億 9 千万円（村民 1 人あたり 2 万 3 千円）の不足となりました。

支出の内訳を見ると、普通会計で行った建設事業費として公共資産整備支出が 9 億 2 千 4 百万円（村民 1 人あたり 5 万 5 千円）、他団体で行った建設事業費に対する補助金等として公共資産整備補助金等支出が 7 千 4 百万円（村民 1 人あたり 4 千円）、特別会計で行った建設事業費に対する繰出金として他会計等への建設費充当財源繰出支出が 2 千 2 百万円（村民 1 人あたり 1 千円）となっています。

公共資産整備収入については、国県補助金等が 2 億 1 千 7 百万円（村民 1 人あたり 1 万 3 千円）、地方債発行額が 3 億 2 千 7 百万円（村民 1 人あたり 1 万 3 千円）などとなっています。

#### **（ウ）投資・財務的収支の部**

「投資・財務的収支の部」は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成 2 5 年度は、支出合計が 6 億 1 千 8 百万円（村民 1 人あたり 3 万 6 千円）、収入合計が 1 千 4 百万円（村民 1 人あたり 1 千円）となり、収支は 6 億 4 百万円（村民 1 人あたり 3 万 5 千円）の不足となりました。

支出の内訳を見ると、普通会計の地方債償還額が 3 億 4 千 6 百万円（村民 1 人あたり 2 万円）、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計への公債費充当財源繰出支出が 2 億 5 千 7 百万円（村民 1 人あたり 1 万 5 千円）となっており、地方債償還額の合計は 6 億 3 百万円となっています。

## 5 財務書類に基づく財務分析

財務書類の分析を行うことによって、現在の美浦村の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながっていきます。

### ①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	純資産合計 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成20年度	13,760,918	17,369,018	79.2%	
平成21年度	13,533,518	17,214,051	78.6%	-0.6%
平成22年度	13,523,761	17,193,632	78.7%	0.1%
平成23年度	13,324,441	17,097,091	77.9%	-0.8%
平成24年度	12,868,930	17,036,004	75.5%	-2.4%
平成25年度	12,472,140	17,404,609	71.7%	-3.8%

民間企業の財務能力の判断において重要な、自己資本比率に相当する比率です。また、地方公共団体においては、資産が過去から現在までの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたのかを表します。

純資産比率が高ければ、過去から現在の世代が社会資本の形成コストを負担したことを表し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。一般的には、50%～90%の比率になります。

### ②社会資本形成の将来世代負担比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	地方債残高 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成20年度	4,584,673	17,369,018	26.4%	
平成21年度	4,734,631	17,214,051	27.5%	1.1%
平成22年度	5,078,885	17,193,632	29.5%	2.0%
平成23年度	5,370,421	17,097,091	31.4%	1.9%
平成24年度	5,759,751	17,036,004	33.8%	2.4%
平成25年度	6,227,135	17,404,609	35.8%	2.0%

これにより、将来世代による社会資本整備の負担比率が得られます。将来世代への負担軽減を考慮すれば、この比率が低いことが望まれます。一般的には、15%～40%の比率になります。

③歳入額対資産比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	資産合計 a	歳入総額 b	a/b	増減
平成20年度	19,957,481	5,929,811	3.4	
平成21年度	19,847,056	5,468,238	3.6	0.2
平成22年度	20,156,873	6,097,474	3.3	-0.3
平成23年度	20,242,605	6,130,105	3.3	0.0
平成24年度	20,165,299	6,098,225	3.3	0.0
平成25年度	20,346,124	6,343,575	3.2	-0.1

※歳入総額は、決算統計の歳入総額。

収入額に対する資産の比率で、資産形成に何年分の収入が充当されたかを見ることができます。総資産のうち有形固定資産が大部分を占めていますので、この指標が高いほど財政規模と比較して有形固定資産が多く、社会資本の整備が進んでいると言えます。一般的には、3.0～7.0になります。

④資産老朽化比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	減価償却累計額 a	有形固定資産合計 b	土地 c	$a/(b-c+a) \times 100$	増減
平成20年度	10,982,174	17,303,748	2,659,222	42.9%	
平成21年度	11,538,697	17,164,251	2,675,523	44.3%	1.4%
平成22年度	12,096,026	17,163,409	2,687,901	45.5%	1.2%
平成23年度	12,656,180	17,066,955	2,698,202	46.8%	1.3%
平成24年度	13,213,031	17,007,330	2,712,973	48.0%	1.2%
平成25年度	13,769,977	17,373,953	2,761,839	48.5%	0.5%

村が保有している有形固定資産が、どの程度老朽化が進んでいるかを表す指標です。この比率が低いほど資産が新しいと見ることができます。一般的には、35%～50%になります。

⑤受益者負担比率（行政コスト計算書より）

（単位：千円）

	経常収益 a	経常行政コスト b	$a/b \times 100$	増減
平成20年度	175,099	4,743,990	3.7%	
平成21年度	167,511	4,946,238	3.4%	-0.3%
平成22年度	173,946	5,157,148	3.4%	0.0%
平成23年度	159,427	5,348,542	3.0%	-0.4%
平成24年度	169,019	5,419,544	3.1%	0.1%
平成25年度	162,454	5,484,092	3.0%	-0.1%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。一般的には、2%～8%となります。

⑥行政コスト対公共資産比率（行政コスト計算書、貸借対照表より）

（単位：千円）

	経常行政コスト a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成20年度	4,743,990	17,369,018	27.3%	
平成21年度	4,946,238	17,214,051	28.7%	1.4%
平成22年度	5,157,148	17,193,632	30.0%	1.3%
平成23年度	5,348,542	17,097,091	31.3%	1.3%
平成24年度	5,419,544	17,036,004	31.8%	0.5%
平成25年度	5,484,092	17,404,609	31.5%	-0.3%

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政目的ごとではばらつきはありますが、一般的には、10%～30%となります。

⑦行政コスト対税収等比率（純資産計算書より）

（単位：千円）

	純経常行政コスト a	一般財源 b	補助金等受入 c	a/(b+c) ×100	増減
平成20年度	4,568,891	3,802,291	387,194	109.1%	
平成21年度	4,778,727	3,826,437	736,606	104.7%	-4.4%
平成22年度	4,983,202	3,905,771	954,805	102.5%	-2.2%
平成23年度	5,189,115	4,039,434	948,107	104.0%	1.5%
平成24年度	5,250,525	4,067,524	636,853	111.6%	7.6%
平成25年度	5,321,638	3,951,989	778,221	112.5%	0.9%

※補助金等受入は、その他一般財源等の額。

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。一般的には、90%～110%となります。

⑧地方債の償還可能年数（貸借対照表、資金収支計算書より）

（単位：千円）

	地方債残高 a	経常的収支額 b	a/b (単位：年)	増減
平成20年度	4,584,673	259,700	17.7	
平成21年度	4,734,631	439,298	10.8	-6.9
平成22年度	5,078,885	607,178	8.4	-2.4
平成23年度	5,370,421	449,936	11.9	3.5
平成24年度	5,759,751	220,294	26.1	14.2
平成25年度	6,227,135	225,628	27.6	1.5

※経常的収支額は、地方債発行額及び基金取り崩し額を除いた額。

村の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借入金の多寡や債務返済能力を測る指標です。一般的には、3年～9年となります。

近年は、臨時財政対策債の発行額の増等による地方債残高の増加、及び経常的支出の増加、基金の取崩額の増等により経常的支出額が減少し数値が悪化しています。

今後は、経常的支出額の抑制、税収等の収入確保及び地方債発行の抑制に努めることが必要となってきます。

⑨村民1人あたり財務諸表4表

単純に決算規模を示すだけでなく、各項目を村民1人あたりの金額で算出することにより、各自が実感を持てる数値としてお知らせするものです。

44ページから47ページに掲載してあります。

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1 連結財務書類とは

連結財務書類は、美浦村と連携して行政サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類を作成するに当たっては、美浦村に属する全ての公営事業会計、加入する全ての一部事務組合・広域連合等の財務書類を連結することになります。

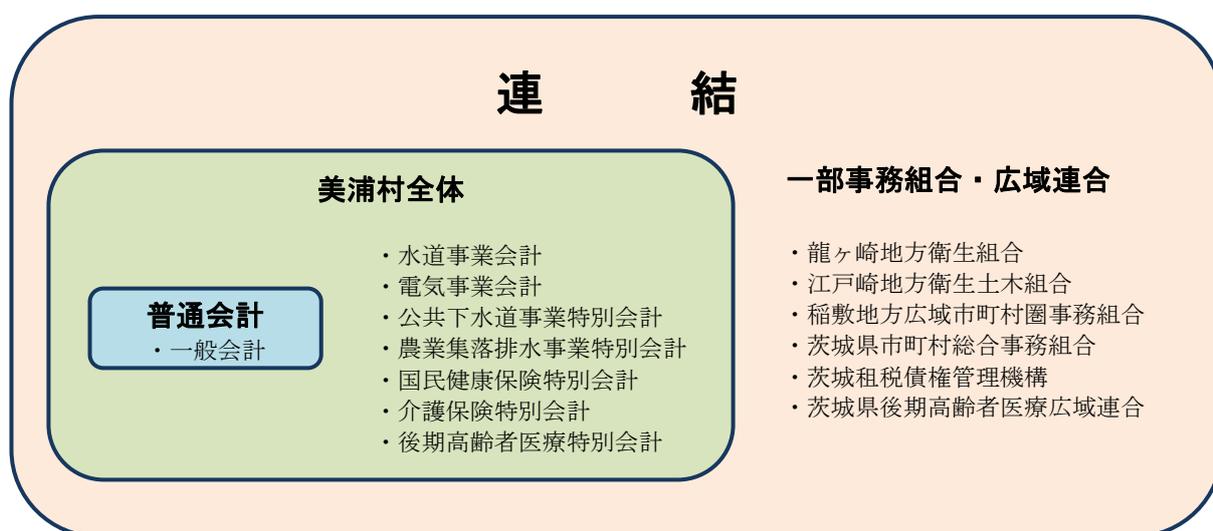
また、連結に際して貸借対照表を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計等はそれぞれの会計基準に従って貸借対照表を作成しているため、これらの決算書類を基礎として連結財務書類の書式に揃えるための読み替えを行っています。

なお、普通会計から連結対象会計・団体等間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

#### 2 連結対象団体

連結対象団体は、既に3ページにも記載してありますが、平成25年度的美浦村の普通会計（一般会計）と公営事業会計（国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計など7会計）及び一部事務組合・広域連合（龍ヶ崎衛生組合、江戸崎地方衛生土木組合など6団体）となっています。

なお、一部事務組合・広域連合については、構成市町村の負担割合による比例連結となっています。



### 3 連結貸借対照表

#### (1) 連結貸借対照表の概要

#### 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

●平成26年3月31日住民基本台帳人口16,839人

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>1 公共資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	15,090,797 36.3% 896	①普通会計地方債	5,859,410 40.4% 348
②教育	9,205,800 22.1% 547	②公営事業地方債	5,517,622 38.0% 328
③福祉	412,322 1.0% 24	地方公共団体計	11,377,032 78.4% 676
④環境衛生	4,080,816 9.8% 242	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,168,029 14.8% 366	①一部事務組合・広域連合地方債	210,528 1.4% 13
⑥消防	230,479 0.6% 14	②地方三公社長期借入金	0 0.0% 0
⑦総務	607,160 1.5% 36	③第三セクター等長期借入金	0 0.0% 0
⑧収益事業	0 0.0% 0	関係団体計	210,528 1.4% 13
⑨その他	0 0.0% 0	(3) 長期未払金	0 0.0% 0
有形固定資産合計	35,795,403 86.1% 2,125	(4) 引当金	2,144,203 14.8% 127
(2) 売却可能資産	30,656 0.1% 2	(うち退職手当等引当金)	2,101,421 14.5% 125
<b>公共資産合計</b>	<b>35,826,059 86.2% 2,127</b>	(うちその他の引当金)	42,782 0.3% 2
		(5) その他	0 0.0% 0
<b>2 投資等</b>		<b>固定負債合計</b>	<b>13,731,763 94.6% 816</b>
(1) 投資及び出資金	14,857 0.1% 1	<b>2 流動負債</b>	
(2) 貸付金	0 0.0% 0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,948,005 7.1% 175	①地方公共団体	573,270 4.0% 34
(4) 長期延滞債権	253,359 0.6% 15	②関係団体	33,833 0.2% 2
(5) その他	0 0.0% 0	翌年度償還予定額計	607,103 4.2% 36
(6) 回収不能見込額	△ 107,277 -0.3% △ 6	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0 0.0% 0
<b>投資等合計</b>	<b>3,108,944 7.5% 185</b>	(3) 未払金	33,973 0.2% 2
<b>3 流動資産</b>		(4) 翌年度支払予定退職手当	0 0.0% 0
(1) 資金	2,561,003 6.1% 152	(5) 賞与引当金	89,486 0.6% 5
(2) 未収金	76,689 0.2% 5	(6) その他	49,125 0.4% 3
(3) 販売用不動産	0 0.0% 0	<b>流動負債合計</b>	<b>779,687 5.4% 46</b>
(4) その他	71 0.0% 0	<b>負債合計</b>	<b>14,511,450 100.0% 862</b>
(5) 回収不能見込額	△ 9,871 0.0% △ 1	<b>純資産合計</b>	<b>27,051,445 100.0% 1,606</b>
<b>流動資産合計</b>	<b>2,627,892 6.3% 156</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>41,562,895 100.0% 2,468</b>
<b>4 繰延勘定</b>	<b>0 0.0% 0</b>		
<b>資産合計</b>	<b>41,562,895 100.0% 2,468</b>		

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成25年度末の連結ベースでの資産は415億6千3百万円(村民1人あたり246万8千円)、また、財源としての「負債」は145億1千2百万円(村民1人あたり86万2千円)、「純資産」は270億5千1百万円(村民1人あたり160万6千円)となっています。

#### (2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較(連単倍率)

##### 貸借対照表

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額 A	比率	総額 B	比率	
公共資産	35,826,059	86.2%	17,404,609	85.5%	2.06
投資等	3,108,944	7.5%	1,581,423	7.8%	1.97
流動資産	2,627,892	6.3%	1,360,092	6.7%	1.93
資産合計	41,562,895	100.0%	20,346,124	100.0%	2.04
地方債	11,587,560	79.8%	5,859,410	74.4%	1.98
翌年度償還予定地方債	607,103	4.2%	367,725	4.7%	1.65
退職手当等引当金	2,101,421	14.5%	1,581,452	20.1%	1.33
その他の負債	215,366	1.5%	65,397	0.8%	3.29
負債合計	14,511,450	100.0%	7,873,984	100.0%	1.84
純資産合計	27,051,445	-	12,472,140	-	2.17
負債・純資産合計	41,562,895	-	20,346,124	-	2.04
公共資産/純資産合計	75.5%		71.7%		

## (ア) 資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの415億6千3百万円に対して、普通会計ベースでは203億4千6百万円であり、連単倍率は2.04倍となっています。

内訳を見てみると、連結ベース、普通会計ベースにおいても、公共資産は資産合計額の約9割を占めていることが分かります。また、公共資産は連結ベースの358億2千6百万円に対して、普通会計ベースでは174億5百万円であり、連単倍率は2.06倍となっています。

連結ベースでは、水道事業会計における有形固定資産28億3千2百万円、公共下水道事業特別会計における有形固定資産83億9千2百万円、農業集落排水事業特別会計における有形固定資産58億3千9百万円などが計上されています。

また、投資等では連結ベースで31億9百万円に対し、普通会計ベースでは15億8千1百万円であり、連単倍率は1.97倍となっています。

連結ベースでは、公共下水道事業特別会計で基金や長期延滞債権など4億9千9百万円、農業集落排水事業特別会計で基金や長期延滞債権など2億7百万円、稲敷地方広域市町村圏事務組合で基金3億円などが計上されています。

さらに流動資産は、連結ベースの26億2千8百万円に対し、普通会計ベースでは13億6千万円であり、連単倍率は1.93倍となっています。

連結ベースでは、水道事業の資金等で8億4千8百万円、国民健康保険特別会計の資金等で1億4千6百万円、江戸崎地方衛生土木組合の資金等で6千4百万円などが計上されています。

## (イ) 負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース145億1千2百万円に対し、普通会計ベースでは78億7千4百万円であり、連単倍率は1.84倍となっています。

なお、負債の連単倍率と資産合計の連単倍率とは、ほぼ同じレベルで推移していましたが、普通会計での地方債の増加等により、負債の連単倍率は小さくなってきています。

また、地方債は連結ベース115億8千8百万円に対し、普通会計ベース58億5千9百万円であり、連単倍率は1.98倍となっています。

連結ベースでは、公共下水道事業特別会計の地方債38億6千3百万円、農業集落排水事業特別会計の地方債6億8千1百万円、水道事業会計の地方債11億4千9百万円、各一部事務組合の地方債2億4千4百万円などが計上されていますが、特に下水道関係の二つの事業合計の地方債は45億4千4百万円となり、地方債の約4割占めています。

また所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、連結ベースが75.5%であるのに対して、普通会計ベースでは71.7%となっており、普通会計での地方債の増加等により、この割合は、小さくなってきています。

## 4 連結行政コスト計算書

### (1) 連結行政コスト計算書の概要

#### 連結行政コスト計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

●平成26年3月31日住民基本台帳人口16,839人

#### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込回収不能計上額	その他
1. 人にかかるコスト	1,998,168	119	19.7%	69,044	380,548	272,521	154,988	85,439	184,212	743,927	107,489			0
(1) 人件費	1,564,874	93	15.4%	59,683	324,874	266,871	139,891	64,295	159,252	451,062	98,946			0
(2) 退職手当引当金繰入等	343,808	21	3.4%	4,942	37,898	△ 10,174	8,161	17,403	13,526	269,176	2,876			0
(3) 賞与引当金繰入額	89,486	5	0.9%	4,419	17,776	15,824	6,936	3,741	11,434	23,689	5,667			0
2. 物にかかるコスト	2,955,269	175	29.1%	573,130	543,657	194,773	873,366	347,819	55,628	362,707	4,189			0
(1) 物件費	1,598,264	95	15.7%	138,697	296,375	163,227	568,325	54,027	30,021	343,409	4,183			0
(2) 維持補修費	107,355	6	1.1%	27,451	9,132	1,771	60,625	7,051	650	669	6			0
(3) 減価償却費	1,249,650	74	12.3%	406,982	238,150	29,775	244,416	286,741	24,957	18,629				0
3. 移転支的なコスト	4,883,052	290	48.1%	19,801	67,763	4,600,358	23,601	125,497	8,749	37,067	216			0
(1) 社会保障給付	3,944,645	234	38.8%		7,046	3,935,991	1,608							0
(2) 補助金等	857,745	51	8.4%	1,381	52,285	664,367	11,819	81,861	8,749	37,067	216			0
(3) 他会計等への支出額	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
(4) 他団体への公共資産整備補助	80,662	5	0.8%	18,420	8,432	0	10,174	43,636	0	0				0
4. その他のコスト	319,189	19	3.1%	2,947	0	79,750	873	3,948	0	0	0	210,772	20,899	0
(1) 支払利息	210,772	13	2.1%									210,772		
(2) 回収不能見込計上額	20,899	1	0.2%										20,899	
(3) その他行政コスト	87,518	5	0.9%	2,947	0	79,750	873	3,948	0	0	0			0
経常行政コスト a	10,155,678	603		664,922	991,968	5,147,402	1,052,828	562,703	248,589	1,143,701	111,894	210,772	20,899	0
村民1人あたり	603			39	59	306	63	33	15	68	7	13	1	0
(構成比率)				6.5%	9.8%	50.7%	10.4%	5.5%	2.4%	11.3%	1.1%	2.1%	0.2%	0.0%

#### 【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使用料・手数料	112,210	7		5,204	13,612	38,578	38,398	2	281	12,615	0	0		0	3,520
2 分担金・負担金・寄附金	2,155,367	128		464,936	585	1,470,704	1,880	2,549	0	11,388	0	0		0	203,325
3 保険料	733,732	43				733,732									0
4 事業収益	806,658	48		202,904	0	4,438	519,623	79,693	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	48,364	3		16,768	0	29,737	22	1,837	0	0	0			0	0
経常収益合計 b	3,856,331	229		689,812	14,197	2,277,189	559,923	84,081	281	24,003	0	0		0	206,845
村民1人あたり	229			41	1	135	33	5	0	1	0	0	0	0	12
b/a	38.0%			103.7%	1.4%	44.2%	53.2%	14.9%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,299,347	374		△ 24,890	977,771	2,870,213	492,905	478,622	248,308	1,119,698	111,894	210,772	20,899	0	△ 206,845
村民1人あたり	374	0		△ 1	58	170	29	28	15	66	7	13	1	0	△ 12

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成25年度の経常行政コスト総額は10億5千5百万円（村民1人あたり60万3千円）、経常収益が3億8千5百万円（村民1人あたり2万9千円）で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは6億2千9百万円（村民1人あたり3万7千円）となっています。

また、受益者負担割合は、38.0%と普通会計の3.0%と比べて約13倍となっています。

経常収益は、普通会計では保育料、施設使用料、証明手数料及び負担金・寄付金などを受益者負担としておりますが、公営事業会計では、水道・下水道料金や国民健康保険税、介護保険料などを実施する事業に対しての直接の受益者負担金と考えられるため、行政コスト計算書における経常収益として計上されているからです。

## (2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較（連単倍率）

### 行政コスト計算書

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額 A	比率	総額 B	比率	
経常行政コスト a	10,155,678	100.0%	5,484,092	100.0%	1.85
1. 人にかかるコスト	1,998,168	19.7%	1,394,705	25.4%	1.43
2. 物にかかるコスト	2,955,269	29.1%	1,516,582	27.7%	1.95
3. 移転支的コスト	4,883,052	48.1%	2,483,319	45.3%	1.97
4. その他のコスト	319,189	3.1%	89,486	1.6%	3.57
経常収益 b	3,856,331		162,454		23.74
純経常行政コスト a-b	6,299,347		5,321,638		1.18
受益者負担割合 b/a	38.0%		3.0%		12.82

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは連結ベース普通会計ベースの10億1千5百万円に対し、普通会計ベースでは5億4千8百万円であり、連単倍率は1.85倍となっています。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコストが1.43倍、物にかかるコストが1.95倍、移転支的コストが1.97倍となっています。

これらに対して、その他のコストの連単倍率3.57倍が特に大きくなっていますが、これは、その他のコストの構成項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計などの地方債支払利息が計上されているためです。

経常収益は、連結ベースの3億8千5百万円に対し、普通会計ベースでは1億6千2百万円となっており、連単倍率も23.74倍であることから、あらためて、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものということが分かります。

このことにより純経常行政コストは、連結ベースで6億2千9百万円となり、普通会計ベースの5億3千2百万円に対し連単倍率は1.18倍と、経常行政コストの1.85倍と比較して小さくなっています。

## 5 連結純資産変動計算書

### (1) 連結純資産変動計算書の概要

#### 連結純資産変動計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

●平成26年3月31日住民基本台帳人口16,839人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり
期首純資産残高	26,970,664	1,602
純経常行政コスト	△ 6,299,347	△ 374
一般財源		
地方税	2,637,143	156
地方交付税	637,250	38
その他行政コスト充当財源	566,090	33
補助金等受入	2,560,983	152
臨時損益		
災害復旧事業費	△ 21,346	△ 1
公共資産除売却損益	417	0
投資損失	0	0
収益事業純損失	0	0
:	0	0
科目振替		
公共資産整備への財源投入		
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還に伴う財源振替		
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 627	0
無償受贈資産受入	218	0
その他	0	0
期末純資産残高	27,051,445	1,606

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成25年度普通会計の期末純資産残高は、純経常行政コストが△62億9千9百万円、一般財源が38億4千万円、補助金等受入が25億6千1百万円等となり、期首純資産残高から8千1百万円増加し270億5千1百万円（村民1人あたり160万6千円）となっています。

(2) 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較（連単倍率）

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総 額 A	総 額 B	
期首純資産残高 a	26,970,664	12,868,930	2.10
純経常行政コスト	△ 6,299,347	△ 5,321,638	1.18
一般財源	3,840,483	3,951,989	0.97
地方税	2,637,143	2,637,143	1.00
地方交付税	637,250	637,250	1.00
その他行政コスト充当財源	566,090	677,596	0.84
補助金等受入	2,560,983	992,243	2.58
臨時損益	△ 20,929	△ 20,938	1.00
出資の受入・新規設立	0	0	-
資産評価替えによる変動額	△ 627	1,554	△ 0.40
無償受贈資産受入	218	0	皆増
その他	0	0	-
期末純資産残高 b	27,051,445	12,472,140	2.17
期間中増減額 c=b-a	80,781	△ 396,790	△ 0.20
期間中増減率 c/a	0.3%	-3.1%	

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、期首で2.10倍、期末で2.17倍となっていますが、期間中の増減額を見てみると連単倍率が△0.20倍となっています。普通会計では、純経常行政コストの増等により純資産は減少しましたが、連結ベースでは、補助金等受入の増等により純資産が増加しています。

また、普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、一般財源にあたるものは少ないため0.97倍となり、補助金等受入が主な財源となりますので2.58倍となっています。

なお、普通会計では、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入を合わせた額が下回ったため、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄うことができませんでしたが、連結ベースでは、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入を合わせた額が上回ったため、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄うことができました。

## 6 連結資金収支計算書

### (1) 連結資金収支計算書の概要

#### 連結資金収支計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

●平成26年3月31日住民基本台帳人口16,839人

#### 1 経常的収支の部

(単位:千円)

項 目	金 額	村民1人あたり
人件費	2,092,560	124
物件費	1,607,386	95
社会保障給付	3,944,646	234
補助金等	857,738	51
支払利息	210,772	13
その他支出	186,038	11
支 出 合 計	8,899,140	528
地方税	2,647,832	157
地方交付税	637,250	38
国県補助金等	2,172,300	129
使用料・手数料	112,221	7
分担金・負担金・寄附金	1,675,735	99
保険料	742,604	44
事業収入	803,850	48
諸収入	208,671	12
地方債発行額	486,782	29
長期借入金借入額	0	0
短期借入金増加額	0	0
基金取崩額	110,592	7
その他収入	404,389	24
収 入 合 計	10,002,226	594
経 常 的 収 支 額	1,103,086	66

#### 2 公共資産整備収支の部

項 目	金 額	村民1人あたり
公共資産整備支出	1,387,176	82
公共資産整備補助金等支出	80,662	5
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0
支 出 合 計	1,467,838	87
国県補助金等	388,684	23
地方債発行額	517,491	31
長期借入金借入額	0	0
基金取崩額	14,685	1
その他収入	105,123	6
収 入 合 計	1,025,983	61
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 441,855	△ 26

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

#### 3 投資・財務的収支の部

項 目	金 額	村民1人あたり
投資及び出資金	0	0
貸付金	3,000	0
基金積立額	517,865	31
定額運用基金への繰出支出	352	0
地方債償還額	733,084	44
長期借入金返済額	0	0
短期借入金減少額	0	0
収益事業純支出	0	0
その他支出	0	0
支 出 合 計	1,254,301	74
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	3,000	0
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
長期借入金借入額	0	0
収益事業純収入	0	0
他会計補助金等	0	0
その他収入	391,336	23
収 入 合 計	394,336	23
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 859,965	△ 51

#### 歳入歳出差引

項 目	金 額	村民1人あたり
当年度資金増減額	△ 198,734	△ 12
期首資金残高	1,407,100	84
経費負担割合変更に伴う差額	0	0
期末資金残高	1,208,366	72

#### (参考)

1 経常的支出合計	8,899,140	528
2 公共資産整備支出合計	1,467,838	87
3 投資・財務的支出合計	1,254,301	74
合計	11,621,279	690
1 経常的収入合計	10,002,226	594
2 公共資産整備収入合計	1,025,983	61
3 投資・財務的収入合計	394,336	23
合計	11,422,545	678
当年度歳計現金増減額	△ 198,734	△ 12

平成25年度連結ベースの資金収支計算書は、収入合計が114億2千2百万円（村民1人あたり67万8千円）であるのに対して、支出合計が116億2千1百万円（村民1人あたり69万円）であったため、収支は1億9千9百万円（村民1人あたり1万2千円）の赤字となりました。

このため、期首資金残高（前年度繰越額）14億7百万円から、当期収支の1億9千9百万円を差引いた12億8百万円（村民1人あたり7万2千円）を翌年度の財源へ繰越しています。

(2) 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較（連単倍率）

連結資金収支計算書

(単位:千円)

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率
	総 額 A	総 額 B	A/B
経常的支出合計	8,899,140	4,592,820	1.94
経常的収入合計	10,002,226	5,356,545	1.87
経常的収支	1,103,086	763,725	1.44
公共資産整備支出合計	1,467,838	1,019,826	1.44
公共資産整備収入合計	1,025,983	629,472	1.63
公共資産整備収支	△ 441,855	△ 390,354	1.13
投資・財務的支出合計	1,254,301	617,796	2.03
投資・財務的収入合計	394,336	14,423	27.34
投資・財務的収支	△ 859,965	△ 603,373	1.43
当年度資金増減額	△ 198,734	△ 230,002	0.86
期首資金残高	1,407,100	343,135	4.10
期末資金残高	1,208,366	113,133	10.68

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較してみると、当年度資金増減額は、連結ベースの1億9千9百万円の赤字であるのに対し、普通会計ベースでは2億3千万円の赤字であり、連単倍率は0.86倍となっています。

公共資産整備支出の連単倍率は、公共下水道特別会計で施設整備3億6千2百万円を行ったこと等により1.44倍となっています。また、公共資産整備収入の連単倍率は、公共下水道特別会計で施設整備の財源として国県補助金1億5千3百万、地方債1億5千4百万円があったこと等により1.63倍となっています。

投資・財務的支出の連単倍率は、普通会計では他会計への公債費充当財源繰出金2億5千7百万が計上されているが、連結ベースでは相殺消去され0となったこと、地方債償還額で普通会計ベースの3億4千6百万円に対し、連結ベースは7億3千3百万となったこと等により、2.03倍となっています。なお、投資・財務的収入の連単倍率は、公共下水道特別会計で受益者負担金3億6千1百万円及び消費税還付金1千6百万円が含まれていること等により27.34倍となっています。

## IV 資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）

### 1 普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	3 6
行政コスト計算書	3 7
純資産変動計算書	3 8
資金収支計算書	3 9
各明細表	4 0

### 2 村民 1 人あたりの普通会計財務書類 4 表

村民 1 人あたりの貸借対照表	4 5
村民 1 人あたりの行政コスト計算書	4 6
村民 1 人あたりの純資産変動計算書	4 7
村民 1 人あたりの資金収支計算書	4 8

### 3 美浦村全体の財務書類 4 表

美浦村全体の貸借対照表	4 9
美浦村全体の行政コスト計算書	5 0
美浦村全体の純資産変動計算書	5 1
美浦村全体の資金収支計算書	5 2

### 4 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表	5 3
連結行政コスト計算書	5 4
連結純資産変動計算書	5 5
連結資金収支計算書	5 6

### 5 連結内訳表

連結貸借対照表内訳表	5 7
連結目的別行政コスト計算書内訳表	5 8
連結性質別行政コスト計算書内訳表	5 9
連結純資産変動計算書内訳表	6 0
連結資金収支計算書内訳表	6 1



行政コスト計算書

( 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 )

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,182,846	21.6%	54,987	324,874	193,992	58,652	48,387	10,990	392,316	98,658			0
(2)退職手当引当金繰入等	146,462	2.7%	8,484	37,898	22,837	10,103	6,105	0	58,179	2,876			0
(3)費与引当金繰入額	65,397	1.2%	2,234	17,776	11,165	3,389	2,764	0	22,411	5,658			0
小計	1,394,705	25.4%	65,695	380,548	227,984	72,144	57,256	10,990	472,906	107,192			0
(1)物牛費	928,191	16.9%	79,923	296,375	100,343	92,887	5,275	15,460	334,312	3,616			0
(2)維持補修費	31,445	0.6%	19,551	9,132	1,701	8	33	515	499	6			
(3)減価償却費	558,946	10.2%	202,069	238,150	28,951	150,300	45,440	105,14	16,802				
小計	1,516,582	27.7%	301,533	543,657	130,995	107,925	50,748	26,489	351,613	3,622			0
(1)社会保険給付	587,534	10.7%		7,046	578,880	1,608							
(2)補助金等	870,305	15.9%	12,123	52,295	66,461	347,988	81,861	266,434	42,973	200			0
(3)他会計等への支出額	951,378	17.3%	16,113	0	641,940	22,155	126,170	0	0	0			0
(4)他団体への公共施設整備補助金等	74,102	1.4%	18,420	8,432	0	3,614	43,636	0	0	0			0
小計	2,483,319	45.3%	191,656	67,763	1,287,281	375,345	251,667	266,434	42,973	200			0
(1)支払利息	78,929	1.4%									78,929		
(2)回収不能見込計上額	10,557	0.2%									10,557		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	89,486	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	78,929	10,557	0
経常行政コスト a	5,484,092		558,874	991,968	1,646,260	555,414	359,671	303,913	867,492	1,111,014	78,929	10,557	0
(構成比率)			10.2%	18.1%	30.0%	10.1%	6.6%	5.5%	15.8%	2.0%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	71,827		5,204	13,612	38,567	0	2	0	11,214	0	0	0	3,228
2 分担金・負担金・寄附金 c	90,627		70,600	595	8,639	0	108	0	10,375	0	0	0	320
経常収益合計 d	162,454		75,804	14,197	47,206	0	110	0	21,589	0	0	0	3,548
( b + c ) d/a	2.96%		13.8%	1.4%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)経常経常行政コスト a-d	5,321,638		483,070	977,771	1,599,054	555,414	355,561	303,913	845,903	1,111,014	78,929	10,557	0
													△ 3,548

# 純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国原補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,868,930	1,583,372	13,586,289	△ 2,298,955	△ 1,776	
純経常行政コスト	△ 5,321,638			△ 5,321,638		
一般財源						
地方税	2,637,143			2,637,143		
地方交付税	637,250			637,250		
その他行政コスト充当財源	677,596			677,596		
補助金等受入	992,243	214,022		778,221		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 21,346			△ 21,346		
公共資産除売却損益	408			408		
投資損失	0			0		
損失補償等引当金繰入等	0			0		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			436,171	△ 436,171		
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			28,623	△ 28,623		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 25,783	25,783		
減価償却による財源増		△ 75,709	△ 481,237	556,946		
地方債償還等に伴う財源振替			93,161	△ 93,161		
資産評価替えによる変動額	1,554				1,554	
無償受贈資産受入	0				0	
その他	0					
期末純資産残高	12,472,140	1,721,685	13,637,224	△ 2,886,547	△ 222	

**資金収支計算書**  
〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,403,017
物件費	928,191
社会保障給付	587,534
補助金等	870,305
支払利息	78,929
他会計等への事務費等充当財源繰出支	672,053
その他支出	52,791
<b>支出合計</b>	<b>4,592,820</b>
地方税	2,647,832
地方交付税	637,250
国県補助金等	774,956
使用料・手数料	71,837
分担金・負担金・寄附金	9,652
諸収入	149,375
地方債発行額	486,782
基金取崩額	51,315
その他収入	527,546
<b>収入合計</b>	<b>5,356,545</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>763,725</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	923,569
公共資産整備補助金等支出	74,102
他会計等への建設費充当財源繰出支	22,155
<b>支出合計</b>	<b>1,019,826</b>
国県補助金等	217,287
地方債発行額	326,900
基金取崩額	14,685
その他収入	70,600
<b>収入合計</b>	<b>629,472</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 390,354</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	10,976
定額運用基金への繰出支	352
他会計等への公債費充当財源繰出支	257,170
地方債償還額	346,298
長期未払金支払支	0
<b>支出合計</b>	<b>617,796</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	408
その他収入	11,015
<b>収入合計</b>	<b>14,423</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 603,373</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 230,002
期首歳計現金残高	343,135
期末歳計現金残高	113,133

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,000,440	千円
地方債発行額	△	813,682	
財政調整基金等取崩額	△	36,466	
支出総額	△	6,230,442	
地方債元利償還額		425,227	
財政調整基金等積立額		175	
<b>基礎的財政収支</b>		<b>△ 654,748</b>	<b>千円</b>

付属明細表

【平成25年度 有形固定資産】

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	804,620	9,902,345	4,012,697	202,059	5,889,648	6,694,268	0
道路	804,620	9,767,309	3,955,587	199,104	5,811,722	6,616,342	
橋りょう	0	0	0	0	0	0	0
河川	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	0	124,224	47,542	2,798	76,682	76,682	0
街路	0	0	0	0	0	0	0
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	7,318	1,806	183	5,512	5,512	
公園	0	116,874	45,734	2,614	71,140	71,140	
その他	0	32	2	1	30	30	
住宅	0	0	0	0	0	0	0
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	10,812	9,568	157	1,244	1,244	
教育	1,661,836	12,307,589	4,763,625	238,150	7,543,964	9,205,800	0
小学校	279,638	3,800,227	1,703,066	69,774	2,097,161	2,376,799	
中学校	37,396	3,441,055	958,105	67,295	2,482,950	2,520,346	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	1,248	382,876	173,791	7,657	209,085	210,333	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	112,466	1,267,376	566,213	25,309	701,163	813,629	
その他	1,231,088	3,416,055	1,362,450	68,115	2,053,605	3,284,693	
福祉	22,243	1,222,229	840,536	28,951	381,693	403,936	0
保育所	2,674	410,273	356,637	6,457	53,636	56,310	
その他	19,569	811,956	483,899	22,494	328,057	347,626	
環境衛生	43,019	418,962	320,788	15,030	98,174	141,193	0
清掃	0	720	319	29	401	401	0
ごみ処理	0	720	319	29	401	401	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	0	114,893	40,682	2,867	74,211	74,211	
その他	43,019	303,349	279,787	12,134	23,562	66,581	
産業振興	85,710	3,313,228	3,069,692	45,440	243,536	329,246	0
労働	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	85,710	3,313,228	3,069,692	45,440	243,536	329,246	0
造林	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	300	6,839	5,246	136	1,593	1,893	
農業農村整備	69,024	2,118,159	1,957,470	39,058	160,689	229,713	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,386	1,188,230	1,106,976	6,246	81,254	97,640	
商工	0	0	0	0	0	0	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
消防(警察)	12,350	311,379	251,041	10,514	60,338	72,688	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,350	311,379	251,041	10,514	60,338	72,688	
総務	132,061	906,359	511,598	16,802	394,761	526,822	0
庁舎等	20,577	483,146	293,422	9,662	189,724	210,301	
その他	111,484	423,213	218,176	7,140	205,037	316,521	
合計	2,761,839	28,382,091	13,769,977	556,946	14,612,114	17,373,953	0

【平成25年度 売却可能資産】

【土地】

地域名	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)
木原	16	1,622.45	2,697,347
大須賀津	5	3,289.28	3,217,960
受領	14	1,407.23	121,341
大谷	4	655.09	677,664
信太	9	2,124.23	1,351,813
興津	6	381.53	48,689
布佐	16	873.09	17,943
舟子	29	1,676.72	5,026,670
大塚	1	175.00	8,250
中野内	1	75.00	3,536
根火	21	16,812.00	822,031
牛込	11	8,467.00	398,074
根本	9	25,515.00	1,202,849
土浦	30	13,282.80	3,701,605
馬見山	23	24,862.00	1,177,231
馬掛	115	80,004.00	4,073,739
大山	10	3,448.50	2,837,487
見晴	7	1,856.65	262,273
土屋	8	428.37	86,877
花見塚	1	153.00	194,353
郷中	8	1,416.46	212,793
石川	1	58.00	2,071
江戸崎	9	2,367.00	2,495,131
君島	11	147.20	5,256
島津	4	363.10	12,966
<b>合計</b>	<b>369</b>	<b>191,460.70</b>	<b>30,655,949</b>

【平成25年度 投資及び出資金】

(時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの)

出資(出捐)先名	取得価額(千円) (A)	前年度までの投資損失計上額(千円) (B)	帳簿価額(千円) (C) = (A) - (B)	出資(出捐)割合 (%) (D)	出資(出捐)先の純資産額(千円) (E)	実質価額(千円) (F) = (D) × (E)	下落率 ((F) - (C)) / (C)	投資損失(千円) (C) - (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会	3,930		3,930	0.088%	6,574,380	5,785		0	
茨城県国際交流協会	625		625	0.127%	564,834	717		0	
茨城県建設技術公社	30		30	0.120%	2,068,409	2,482		0	
茨城県社会福祉事業団	81		81	0.540%	323,103	1,745		0	
茨城県中小企業振興公社	1,710	1,334	376	1.146%	2,081,142	23,850		0	
茨城県消防協会	208		208	0.065%	330,343	215		0	
いばらき腎バンク	580		580	0.139%	426,200	592		0	
茨城県信用保証協会	7,041		7,041	0.129%	44,816,711	57,814		0	
茨城県暴力追放推進センター	646		646	0.080%	894,854	716		0	
茨城県畜産協会	240		240	0.801%	371,090	2,972		0	
地方公営企業金融機構	1,100		1,100	0.007%	142,775,000	9,459		0	
<b>合計</b>	<b>16,191</b>		<b>14,857</b>			<b>106,347</b>		<b>0</b>	

【平成25年度 長期延滞債権】

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
<b>【貸付金】</b>								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
<b>【未収金】</b>								
村税等未収金								
個人		村民税・固定資産税・軽自動車税	51,464		個別	30,878		0
村民税(15万未満)		村民税(15万未満)	18,024		実績率		31.4%	5,664
固定資産税(15万未満)		固定資産税(15万未満)	10,106		実績率		39.4%	3,983
軽自動車税(15万未満)		軽自動車税(15万未満)	3,160		実績率		54.7%	1,729
その他								
個人		保育園保育料・幼稚園保育料	723		個別	434		0
保育園保育料(15万未満)		保育園保育料(15万未満)	0		実績率		35.0%	0
幼稚園保育料(15万未満)		幼稚園保育料(15万未満)	12		実績率		0.0%	0
給食費(15万未満)		給食費(15万未満)	5,168		実績率		0.0%	0
<b>合計</b>			<b>88,657</b>			<b>31,312</b>		<b>11,376</b>

【平成25年度 未収金】

(調定年度が到来していないもの) [貸付金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								0
		合計	0			0		0

(調定年度が平成25年度のもの) [未収金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【未収金】								
村税等未収金								
個人		村民税・固定資産税・軽自動車税	2,160		個別	1,296		0
村民税(15万未満)		村民税(15万未満)	3,257		実績率		31.4%	1,024
固定資産税(15万未満)		固定資産税(15万未満)	1,831		実績率		39.4%	722
軽自動車税(15万未満)		軽自動車税(15万未満)	247		実績率		54.7%	135
		地方税合計	7,495			1,296		1,881
その他未収金								
個人		保育園保育料・幼稚園保育料	0		個別	0		0
保育園保育料(15万未満)		保育園保育料(15万未満)	0		実績率		35.0%	0
幼稚園保育料(15万未満)		幼稚園保育料(15万未満)	0		実績率		0.0%	0
給食費(15万未満)		給食費(15万未満)	77		実績率		0.0%	0
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								0
		合計	77			0		0

【平成25年度 債務負担行為】

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
奥富余郷入地区かんがい排水事業	0			
パソコン購入費	2,860			
旅券交付窓口端末機購入費	404			
LGWAN提供設備関連機器賃借料				0
家屋評価システム賃借料				0
戸籍総合システム機器賃借料				0
戸籍総合システムソフト使用料				0
戸籍総合システム保守管理委託料				0
総合行政情報システム再構築及び運用支援業務				15,222
電算委託業者移行データ作成料				4,025
美浦村役場庁舎内複合機借上料				0
美浦村役場庁舎内複合機保守料				0
旅券交付機賃借料				19
旅券交付機保守点検料				5
コピー機借上料				156
印刷機借上料				129
会議録作成業務委託料				0
コンビニ収納代行業務委託料				0
複写機保守管理委託料				0
公的個人認証機器保守				286
浄化槽維持管理業務委託料				0
空調設備保守点検業務委託料				0
自家用電気工作物保安管理及び負荷試験委託料				0
公共施設消防設備保守点検委託料				0
公共施設防火対象物点検委託料				0
建物内清掃委託料				0
貯水槽清掃委託料				0
役場庁舎電話交換業務委託料				0
公共施設トイレ殺菌・脱臭装置賃借料				0
公共施設防火対象物点検委託料				0
光と風の丘公園野球場整備委託料				0
公共施設建物内清掃(中学校給食室)追加				0
応急仮設住宅賃借料				0
契約管理システム運用保守料				2,772
給食調理業務委託料				0
舟子地区農地・水・環境保全向上対策交付金				0
木原地区農地・水・環境保全向上対策交付金				0
掛馬・島津地区農地・水・環境保全向上対策交付金				0
デジタル複合機借上料				494
指定管理者委託料				71,212
防犯警備委託料				26,605
光と風の丘公園野球場保守管理業務委託料				5,631
美浦村議会会議録作成業務委託料				1,087
自動体外式除細動器賃借料				3,325
戸籍総合システム保守管理委託料				7,781
戸籍総合システム機器賃借料				14,705
戸籍総合システムソフト使用料				6,344
戸籍副本データ管理システム				599
住基ネット機器使用料				4,214
住基ネット機器保守料				1,942
住基ネット業務アプリケーション保守料				1,879
コピー機賃借料				1,235
給食調理業務委託料				31,969
災害に強い情報連携システム				18,961
複合機賃借料				2,236
複合機保守点検料				1,400
保育所給食調理業務委託料				33,075
電話交換業務委託料				18,068
浄化槽維持管理委託料				2,075
トイレ洗浄剤等管理委託料				991
定期清掃委託料				39,704
貯水槽清掃委託料				1,381
電気設備保守管理委託料				7,039
空調設備保守点検委託料				11,880
消防設備保守点検委託料				4,026
防火対象物点検委託料				252
ホームページ作成ソフト使用料				26
舟子地区農地維持支払交付金				3,761
木原地区農地維持支払交付金				2,940
掛馬・島津地区農地維持支払交付金				186

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
家屋評価システム賃借料				0
土地評価システム更新業務委託料				0
給食調理業務委託料				0
公園管理事務補助委託料				0
公園施設保全管理補助委託料				0
中央公民館管理委託料				0
清掃委託料(安中多目的集会所)				0
清掃委託料(村民運動公園)				0
清掃委託料(農林漁業者トレーニングセンター)				0
清掃委託料(木原多目的集会所)				0
陸平貝塚草刈業務等委託料				0
図書データ Tooli使用料				0
入札業者登録システム保守管理委託料				0
TRC図書マーク保守料				0
自動扉保守点検委託料(文化財センター)				0
非常用発電装置保守管理業務委託料(役場庁舎)				0
複写機保守点検委託料(大谷時計台児童館)				0
複写機保守点検委託料(文化財センター)				0
福祉バス運転業務委託料				0
美浦村地域公共交通運行管理業務委託料				0
バス運行業務委託料(大谷小・大谷保育所)				0
バス運行業務委託料(幼稚園)				0
英語指導助手派遣委託料				0
広報みほ印刷製本費				0
新着図書日より印刷製本費				0
美駒地区粗大ゴミ収集業務委託料				0
コピー機賃借料				0
ファクシミリ賃借料				0
マット賃借料				0
モップ賃借料				0
印刷機借上料(文化財センター)				0
寝具借上料(ロッジハウス)				0
例規集システム使用料				0
住基ネット機器使用料				0
住基ネット機器保守料				0
議会日より印刷製本費				0
子ども・子育て支援事業計画策定委託料				2,205
広報みほ等印刷製本費				1,721
図書日より印刷製本費				804
美浦村議会日より印刷製本費				508
広報みほ等定期配布業務委託料				160
地域公共交通運行監視業務委託料				14,040
福祉バス運転業務委託料				2,279
バス運行業務委託料(大谷小)				2,290
バス運行業務委託料(幼稚園)				4,320
英語指導助手派遣委託料				8,314
陸平貝塚草刈業務委託料				1,200
土地評価システム更新業務委託料				14,688
美駒地区粗大ゴミ収集業務委託料				1,508
動物死骸処理委託料				1,404
清掃委託料				759
中央公民館管理委託料				3,545
光と風の丘公園管理事務補助委託料				3,809
光と風の丘公園施設保全管理委託料				6,674
トイレ洗浄剤等管理委託料				181
空調設備保守点検委託料				1,819
自動扉保守管理委託料				130
複合機保守点検料				2,497
複写機保守点検料				180
TRC図書マーク保守料				216
複合機賃借料(再リース)				43
複写機賃借料(中央公民館)				47
複写機・印刷機賃借料				18
ファクシミリ賃借料				40
施設備品賃借料				546
寝具賃借料				417
図書データTooli使用料				606
旅券交付窓口端末機保守点検委託料				84
例規集システム使用料				2,459
応急仮設住宅賃借料				3,639
	3,264			432,787

村民1人あたりの貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	348
①生活インフラ・国土保全	397	(2) 長期未払金	
②教育	547	①物件の購入等	0
③福祉	24	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8	③その他	0
⑤産業振興	20	長期未払金計	0
⑥消防	4	(3) 退職手当引当金	94
⑦総務	31	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,031	固定負債合計	442
(2) 売却可能資産	2		
公共資産合計	1,033		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	21
①投資及び出資金	1	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	4
(3) 基金等		流動負債合計	25
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	41	負債合計	467
③土地開発基金	6		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	43		
基金等計	90		
(4) 長期延滞債権	5		
(5) 回収不能見込額	△2		
投資等合計	94		
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	102
①財政調整基金	46	2 公共資産等整備一般財源等	810
②減債基金	28	3 その他一般財源等	△171
③歳計現金	7	4 資産評価差額	0
現金預金計	81	純資産合計	741
(2) 未収金			
①地方税	0		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	0		
流動資産合計	81		
資 産 合 計	1,208	負債・純資産合計	1,208

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6千円
②教育	4千円
③福祉	12千円
④環境衛生	7千円
⑤産業振興	27千円
⑥消防	0千円
⑦総務	1千円
計	57千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	16千円
②地方債	8千円
③一般財源等	33千円
計	57千円
①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	26千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち273千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	677千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	370千円	370千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	248千円		248千円
一部事務組合等地方債負担見込額	13千円		13千円
退職手当負担見込額	46千円	46千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	544千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	128千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	416千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	133千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は164千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は818千円です。

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

# 村民1人あたりの行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成率)	生活・ケア・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他
(1)人件費	70	21.6%	3	19	12	3	3	1	23	6			0
(2)退職手当引当金繰入等	9	2.7%	1	2	1	1	0	0	3	0			0
1 (3)貸与引当金繰入額	4	1.2%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	83	25.4%	4	23	14	4	3	1	28	6			0
(1)物件費	55	16.9%	5	18	6	6	0	1	20	0			0
(2)維持補修費	2	0.6%	1	1	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	33	10.2%	12	14	2	1	3	1	1	0			
小計	90	27.7%	18	32	8	6	3	2	21	0			0
(1)社会保険給付	35	10.7%	0	0	34	0	0	0	0	0			
(2)補助金等	52	15.9%	1	3	4	21	5	16	3	0			0
(3)他社等への支出額	56	17.3%	10	0	38	1	7	0	0	0			0
(4)団体への公共施設維持費等	4	1.4%	1	1	0	0	3	0	0	0			0
小計	147	45.3%	11	4	76	22	15	16	3	0			0
(1)支払利息	5	1.4%									5		
(2)回収不能見込上額	1	0.2%										1	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	5	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0
経常行政コスト a	326		33	59	98	33	21	18	52	7	5	5	1
(構成比率)			9.8%	18.7%	23.8%	10.7%	8.7%	5.6%	19.0%	2.0%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成率)	生活・ケア・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他
1 使用料・手数料 b	4		0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	5		4	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
経常収益合計 (b + c) d	10		5	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0
d/a	3.38%		14.5%	1.9%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引) 経常行政コスト a-d	316		29	58	95	33	21	18	50	7	5	1	0
------------------	-----	--	----	----	----	----	----	----	----	---	---	---	---

〇村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

# 村民1人あたりの純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	764	94	807		△ 137	0
純経常行政コスト	△ 316				△ 316	
一般財源						
地方税	157				157	
地方交付税	38				38	
その他行政コスト充当財源	40				40	
補助金等受入	59	13			46	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1				△ 1	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			26		△ 26	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2		△ 2	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2		2	
減価償却による財源増		△ 4	△ 29		33	
地方債償還等に伴う財源振替			6		△ 6	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0				0	
期末純資産残高	741	102	810		△ 171	0

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

# 村民1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	83
物件費	55
社会保障給付	35
補助金等	52
支払利息	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	40
その他支出	3
支出合計	273
地方税	157
地方交付税	38
国県補助金等	46
使用料・手数料	4
分担金・負担金・寄附金	1
諸収入	9
地方債発行額	29
基金取崩額	3
その他収入	31
収入合計	318
経常的収支額	45

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	55
公共資産整備補助金等支出	4
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	60
国県補助金等	13
地方債発行額	19
基金取崩額	1
その他収入	4
収入合計	37
公共資産整備収支額	△ 23

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15
地方債償還額	20
長期未払金支払支出	0
支出合計	36
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	1
収入合計	1
投資・財務的収支額	△ 35

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 13
期首歳計現金残高	20
期末歳計現金残高	7

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		356	千円
地方債発行額	△	48	
財政調整基金等取崩額	△	2	
支出総額	△	370	
地方債元利償還額		25	
財政調整基金等積立額		0	
基礎的財政収支		△ 39	千円

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方
<b>[資産の部]</b>			
<b>1 公共資産</b>			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	15,086,213		
②教育	9,205,800		
③福祉	403,936		
④環境衛生	3,003,754		
⑤産業振興	6,168,029		
⑥消防	72,688		
⑦総務	526,822		
⑧収益事業	0		
⑨その他	0		
有形固定資産合計		34,467,242	
(2) 売却可能資産		30,656	
公共資産合計			34,497,898
<b>2 投資等</b>			
(1) 投資及び出資金		14,857	
(2) 貸付金		0	
(3) 基金等		2,425,130	
(4) 長期延滞債権		253,359	
(5) その他		0	
(6) 回収不能見込額		△ 107,277	
投資等合計			2,586,069
<b>3 流動資産</b>			
(1) 資金		2,391,089 OK	
(2) 未収金		76,528	
(3) 販売用不動産		0	
(4) その他		71	
(5) 回収不能見込額		△ 9,871	
流動資産合計			2,457,817
<b>4 繰延勘定</b>			0
<b>資 産 合 計</b>			<b>39,541,784</b>
<b>[負債の部]</b>			
<b>1 固定負債</b>			
(1) 地方債			
①普通会計地方債		5,859,410	
②公営事業地方債		5,517,622	
地方債計			11,377,032
(2) 長期未払金			0
(3) 引当金			1,794,295
(うち退職手当等引当金)			1,751,513
(うちその他の引当金)			42,782
(4) その他			0
固定負債合計			13,171,327
<b>2 流動負債</b>			
(1) 翌年度償還予定地方債			573,270
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0
(3) 未払金			33,973
(4) 翌年度支払予定退職手当			0
(5) 賞与引当金			74,346
(6) その他			49,125
流動負債合計			730,714
<b>負 債 合 計</b>			<b>13,902,041</b>
<b>[純資産の部]</b>			
<b>1 公共資産等整備国庫補助金等</b>			9,377,874
<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>			18,108,643
<b>3 その他一般財源等</b>			△ 1,846,552
<b>4 資産評価差額</b>			△ 222
<b>純 資 産 合 計</b>			<b>25,639,743</b>
<b>負債及び純資産合計</b>			<b>39,541,784</b>

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,302,813	14.9%	53,994	324,874	262,593	95,093	64,295	10,990	392,316	98,658			0
(2)退職手当等引当金繰入等	110,412	1.3%	3,560	37,888	△ 10,460	976	17,403	0	58,179	2,876			0
(3)賞与引当金繰入額	74,346	0.9%	4,197	17,776	15,990	4,973	3,741	0	22,411	5,658			0
小計	1,487,571	17.0%	61,751	380,548	267,703	101,042	85,438	10,990	472,906	107,192			0
(1)物件費	1,392,640	15.9%	136,526	296,375	151,475	400,849	54,027	15,460	334,312	3,616			0
(2)維持補修費	54,656	0.6%	26,625	9,132	1,701	9,127	7,051	515	499	6			
(3)減価償却費	1,121,495	12.8%	406,419	238,150	28,951	133,918	286,741	10,514	16,802	0			
小計	2,568,791	29.4%	569,570	543,657	182,127	543,994	347,919	26,489	351,613	3,622			0
(1)社会保険給付	2,622,306	30.0%		7,046	2,613,652	1,609							
(2)補助金等	1,579,218	18.1%	12,123	52,285	773,178	350,164	81,861	266,434	42,973	200			0
(3)他会計等への支出額	120,069	1.4%	0	0	120,069	0	0	0	0	0			0
(4)地団体会の公益資産取得補助金等	74,102	0.8%	18,420	8,492	0	3,614	43,638	0	0	0			0
小計	4,395,695	50.3%	30,543	67,763	3,506,899	355,386	125,497	266,434	42,973	200			0
(1)支払利息	206,612	2.4%								206,612			
(2)回収不能見込計上額	20,899	0.2%									20,899		
(3)その他行政コスト	63,873	0.7%	2,947	0	56,105	873	3,948	0	0	0			0
小計	291,384	3.3%	2,947	0	56,105	873	3,948	0	0	206,612	20,899		
経常行政コスト a	8,743,441		664,811	991,988	4,012,834	1,001,195	562,703	303,913	867,492	111,014	206,612	20,899	0
(構成比率)			7.6%	11.3%	45.9%	11.5%	6.4%	3.5%	9.9%	1.3%	2.4%	0.2%	0.0%

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	71,827		5,204	13,612	38,567	0	2	0	11,214	0	0		0	3,228
2 分担金・負担金・寄附金	1,397,511		464,936	585	916,866	1,800	2,549	0	10,375	0	0		0	320
3 保険料	733,732				733,732									
4 事業収益	806,658		202,904		4,438	519,623	79,693							
5 その他特定行政サービス収入	46,582		16,768		27,955	22	1,837							
他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	3,056,310		683,812	14,187	1,721,558	521,525	84,081	0	21,589	0	0	0	0	3,548
b/a	35.0%		103.8%	1.4%	42.9%	52.1%	14.9%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	5,687,131		△ 25,001	977,771	2,291,276	479,670	478,622	303,913	845,903	111,014	206,612	20,899	0	△ 3,548

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,569,977	9,326,649	17,582,744	△ 1,337,640	△ 1,776
純経常行政コスト	△ 5,687,131			△ 5,687,131	
一般財源					
地方税	2,637,143			2,637,143	
地方交付税	637,250			637,250	
その他行政コスト充当財源	530,693			530,693	
補助金等受入	1,971,195	366,877		1,604,318	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 21,346			△ 21,346	
公共資産除売却損益	408			408	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			514,030	△ 514,030	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	485,398	△ 485,398	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 95,100	95,100	
減価償却による財源増	△ 315,652	△ 315,652	△ 805,843	1,121,495	
地方債償還に伴う財源振替			427,465	△ 427,465	
資産評価替えによる変動額	1,554				1,554
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	△ 51	51	0
期末純資産残高	25,639,743	9,377,874	18,108,643	△ 1,846,552	△ 222

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,563,369
物件費	1,401,756
社会保障給付	2,622,306
補助金等	1,579,218
支払利息	206,612
その他支出	229,763
支 出 合 計	7,603,024
地方税	2,647,832
地方交付税	637,250
国県補助金等	1,601,053
使用料・手数料	71,837
分担金・負担金・寄附金	917,879
保険料	742,604
事業収入	803,850
諸収入	177,352
地方債発行額	486,782
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	93,599
その他収入	399,166
収 入 合 計	8,579,204
経 常 的 収 支 額	976,180

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,338,006
公共資産整備補助金等支出	74,102
支 出 合 計	1,412,108
国県補助金等	370,142
地方債発行額	510,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	14,685
その他収入	105,042
収 入 合 計	1,000,569
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 411,539

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	453,799
定額運用基金への繰出支出	352
地方債償還額	680,602
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,137,753
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計等補助金	0
その他収入	390,929
収 入 合 計	393,929
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 743,824

当年度資金増減額	△ 179,183
期首資金残高	1,327,708
期末資金残高	1,148,525

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	15,090,797		①普通会計地方債	5,859,410	
②教育	9,205,800		②公営事業地方債	5,517,622	
③福祉	412,322		地方公共団体計		11,377,032
④環境衛生	4,080,816		(2) 関係団体		
⑤産業振興	6,168,029		①一部事務組合・広域連合地方債	210,528	
⑥消防	230,479		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	607,160		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		210,528
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		35,795,403	(4) 引当金		2,144,203
(2) 売却可能資産		30,656	うち退職手当等引当金)		2,101,421
公共資産合計		35,826,059	うちその他の引当金)		42,782
			(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		13,731,763
(1) 投資及び出資金		14,857	2 流動負債		
(2) 貸付金		0	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		2,948,005	①地方公共団体	573,270	
(4) 長期延滞債権		253,359	②関係団体	33,833	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		607,103
(6) 回収不能見込額		△ 107,277	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		3,108,944	(3) 未払金		33,973
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		2,561,003	(5) 賞与引当金		89,486
(2) 未収金		76,689	(6) その他		49,125
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		779,687
(4) その他		71	負債合計		14,511,450
(5) 回収不能見込額		△ 9,871	[純資産の部]		
流動資産合計		2,627,892			
4 繰延勘定		0			
資産合計		41,562,895	純資産合計		27,051,445
			負債及び純資産合計		41,562,895

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土基金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,564,874	15.4%	59,663	324,874	266,871	139,891	64,295	159,252	451,062	98,946			0
(2)退職手当等引当金繰入等	343,808	3.4%	4,942	37,988	△ 10,174	8,161	17,403	13,526	269,176	2,876			0
(3)賞与引当金繰入額	89,486	0.8%	4,419	17,776	15,824	6,936	3,741	11,434	23,669	5,667			0
小計	1,998,168	19.7%	69,044	380,548	272,521	154,988	85,439	184,212	743,927	107,489			0
(1)物件費	1,598,264	15.7%	138,697	296,375	163,227	568,325	54,027	30,021	343,409	4,183			0
(2)維持補修費	107,355	1.1%	27,451	9,132	1,771	60,625	7,051	650	669	6			
(3)減価償却費	1,249,650	12.3%	406,982	238,150	29,775	244,416	286,741	24,957	18,629	0			
小計	2,955,269	29.1%	573,130	543,657	194,773	873,366	347,819	55,628	362,707	4,189	0		0
(1)社会保険給付	3,944,645	38.8%		7,046	3,935,991	1,608							
(2)補助金等	857,745	8.4%	1,381	52,285	664,367	11,819	81,861	8,749	37,067	216			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公費等整備補助金等	80,662	0.8%	18,420	8,432	0	10,174	43,636	0	0	0			0
小計	4,883,052	48.1%	19,801	67,763	4,600,358	23,601	125,497	8,749	37,067	216			0
(1)支払利息	210,772	2.1%									210,772		
(2)回収不能見込計上額	20,899	0.2%									20,899		
(3)その他行政コスト	87,518	0.9%	2,947	0	79,750	873	3,948	0	0	0			0
小計	319,189	3.1%	2,947	0	79,750	873	3,948	0	0	0	210,772		20,899
経常行政コスト a	10,155,678		664,922	991,968	5,147,402	1,052,828	562,703	246,589	1,143,701	111,894	210,772	20,899	0
(構成比率)			6.5%	9.8%	50.7%	10.4%	5.5%	2.4%	11.3%	1.1%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土基金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	11,221,0		5,204	13,612	38,578	38,398	2	281	12,615	0			3,520	
2 分担金・負担金・寄附金	2,155,367		464,936	585	1,470,704	1,880	2,549	0	11,388	0			203,325	
3 戻 料	733,732				733,732									
4 事 業 収 益	806,658		202,904	0	4,438	519,623	79,693	0	0	0				
5 その他特定行政サービス収入	48,364		16,768	0	29,737	22	1,837	0	0	0				
経常収益 b	3,856,331		689,812	14,197	2,277,189	559,923	84,081	281	24,003	0			206,845	
b/a	38.0%		103.7%	1.4%	44.2%	53.2%	14.9%	0.1%	2.1%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,299,347		△ 24,890	977,771	2,870,213	492,905	478,622	246,308	1,119,698	111,894	210,772	20,899	0	△ 206,845

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	26,970,664
純経常行政コスト	△ 6,299,347
一般財源	
地方税	2,637,143
地方交付税	637,250
その他行政コスト充当財源	566,090
補助金等受入	2,560,983
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 21,346
公共資産除売却損益	417
投資損失	0
収益事業純損失	0
⋮	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 627
無償受贈資産受入	218
その他	0
期末純資産残高	27,051,445

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,092,560
物件費	1,607,386
社会保障給付	3,944,646
補助金等	857,738
支払利息	210,772
その他支出	186,038
支 出 合 計	8,899,140
地方税	2,647,832
地方交付税	637,250
国県補助金等	2,172,300
使用料・手数料	112,221
分担金・負担金・寄附金	1,675,735
保険料	742,604
事業収入	803,850
諸収入	208,671
地方債発行額	486,782
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	110,592
その他収入	404,389
収 入 合 計	10,002,226
経 常 的 収 支 額	1,103,086

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,387,176
公共資産整備補助金等支出	80,662
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,467,838
国県補助金等	388,684
地方債発行額	517,491
長期借入金借入額	0
基金取崩額	14,685
その他収入	105,123
収 入 合 計	1,025,983
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 441,855

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	517,865
定額運用基金への繰出支出	352
地方債償還額	733,084
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,254,301
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	391,336
収 入 合 計	394,336
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 859,965

当年度資金増減額	△ 198,734
期首資金残高	1,407,100
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	1,208,366



連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

	地方公共団体											一市事務組合、広域連合											合計 (E+F+G+H+I+J) (千円等十円)	
	普通会計			公営企業会計					その他			(合計) (A+B+C+D)			統計 (A+B+C+D)			(合計) (E+F+G+H+I)						
	水道	電気	公共下水	農業廃排水		公共下水道	下水道		介護保険	カーシェア施設	後継高齢	(小計) C	龍ヶ崎地方衛生組合	江戸地方衛生組合	福地地方衛生組合	茨城県市町村事務組合	茨城県後援者広域連合	(合計) (E+F+G+H+I)						
				農業者排水	(小計) B		国民健康保険	介護保険											サービス施設					
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K														
総常行政コスト																								
生活インフラ・国土保全	559,874	289,203	289,203	0	847,077	△ 182,266	664,811	0	10,967	0	0	0	0	0	0	0	10,967	675,778	△ 10,656	664,922				
教育	991,968	0	0	0	991,968	0	991,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	991,968	0	991,968				
福祉	1,646,260	0	2,024,946	865,609	4,488	122,133	3,071,126	4,663,368	△ 689,552	4,024,814	73	966	10,950	9	0	1,522,658	1,384,656	5,377,490	△ 230,088	5,147,402				
環境衛生	555,414	467,936	467,936	0	1,023,350	△ 22,155	1,001,195	55,319	337,222	0	0	0	0	0	0	0	392,541	1,393,736	△ 340,540	1,052,828				
産業振興	359,671	332,440	332,440	0	692,111	△ 129,468	562,703	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	562,703	0	562,703				
消防	303,913	0	0	0	303,913	0	303,913	0	203,609	233	0	203,609	233	0	0	0	203,842	507,755	△ 203,842	248,589				
総務	867,492	0	0	0	867,492	0	867,492	0	867,492	3,122	30,545	36,553	211,459	3,362	609	285,850	285,850	1,153,342	△ 9,641	1,143,701				
その他	111,014	0	0	0	111,014	0	111,014	0	111,014	175	499	188	8	5	880	111,894	111,894	0	0	111,894				
支払利息	78,929	33,224	0	71,696	22,763	127,683	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,160	210,772	0	210,772			
回収不能並びに繰上	10,557	△ 2,439	0	△ 88	△ 1,914	△ 4,441	13,011	1,702	0	70	14,783	20,699	0	0	0	0	0	0	20,699	0	20,699			
行政コスト合計	5,464,092	498,721	0	359,811	353,298	1,211,821	2,037,957	867,311	4,438	122,203	3,031,909	9,727,822	△ 984,391	8,743,441	59,444	392,650	252,254	211,709	3,567	1,853,272	2,262,896	11,006,337	△ 850,659	10,155,678
繰当利益																								
使用料・手数料	71,827	0	0	0	71,827	0	71,827	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,341	0	0	40,383	112,210	0	112,210
分担金・負担金・寄附金	90,627	1,800	0	394,336	2,441	396,657	679,394	228,843	0	0	909,227	1,397,511	0	1,397,511	35,070	316,694	273,215	203,460	2,881	771,175	1,608,515	3,006,026	△ 850,659	2,155,367
戻送料	0	0	0	0	0	0	480,519	190,226	0	82,887	733,722	733,722	0	733,722	0	0	0	0	0	0	0	733,722	0	733,722
事業収益	522,715	0	202,904	79,689	804,772	0	4,408	809,210	△ 2,552	806,658	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	806,658	0	806,658
その他特定行政サービス収入	22	0	16,768	1,637	18,627	24,970	220	2,765	27,955	46,502	0	46,502	0	46,502	0	0	0	0	0	0	1,782	48,394	0	48,394
他会計補助金等	22,155	0	161,113	126,170	309,438	336,493	151,822	0	37,173	525,408	824,926	0	824,926	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	162,454	546,232	0	776,121	210,141	1,531,494	1,501,466	571,111	4,438	122,825	2,193,840	3,893,788	△ 837,478	3,056,310	36,795	353,395	273,831	204,821	2,881	778,957	1,650,680	4,706,990	△ 850,659	3,856,331
(差引) 総行政コスト	5,321,638	△ 47,511	0	△ 415,310	145,148	△ 319,673	536,491	296,200	0	△ 822	832,069	5,834,034	△ 146,903	5,687,131	22,649	29,255	△ 21,577	6,888	688	514,315	612,216	6,299,347	0	6,299,347



連結資産変動計算書 内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合					計 (E+F+G+H+I)				
	普通会計				特別会計							(格別法等) D	(合計) A+B+C+D	計 (A+B+C+D)	(格別法等) J	(合計) F+G+H+I+J					
	公営企業会計				国庫補助金等			その他										(合計) E	計 (E+G+H+I)		
	水道	電気	公共下水	農業営繕水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	サービス指定	後継	(小計) C											
期首繰越残高	12,888,800	2,332,180	0	4,464,786	5,497,181	12,314,097	227,391	157,480	0	1,879	386,950	25,599,977	0	25,599,977	92,231	101,381	2,156	59,932	1,400,697	26,970,664	26,970,664
繰越行政コスト	△ 5,321,630	47,511	0	415,310	△ 143,140	319,670	△ 536,491	△ 296,200	0	622	△ 622,068	△ 5,834,034	146,900	△ 5,687,131	21,577	△ 6,088	△ 606	△ 574,315	△ 612,216	△ 6,299,347	△ 6,299,347
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,637,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,637,140	0	2,637,140	0	0	0	0	0	2,637,140	2,637,140
地方交付税	637,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	637,250	0	637,250	0	0	0	0	0	637,250	637,250
その他行政コスト(充当繰越)	677,996	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	677,996	△ 146,900	530,696	2,229	5,349	1,221	170	35,397	566,090	566,090
補助金等受入	992,740	0	0	152,655	0	152,655	529,880	297,237	0	0	826,097	1,971,195	0	1,971,195	1,424	0	176	570,500	599,706	2,569,983	2,569,983
臨時基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	△ 21,346	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,346	0	△ 21,346	0	0	0	0	0	△ 21,346	△ 21,346
公共施設建設費	408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	408	0	408	0	0	△ 1	0	9	417	417
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
...	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新設設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価増えによる変動額	1,554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,554	0	1,554	△ 2,181	0	0	0	△ 2,181	△ 627	△ 627
無償譲渡受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	218	218
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末繰越残高	12,472,140	2,379,641	0	5,062,951	5,354,033	12,786,625	219,900	158,517	0	2,501	380,978	25,639,743	0	25,639,743	113,701	98,842	1,767	56,297	1,411,702	27,051,445	27,051,445

連結資金収支計算書内訳表

[経常的収支の部]	普通会計										一部事務組合・広域連合										合計 (E+F+G+H+I+J)		
	水道		電気		公営企業会計		その他		後継事業		国民健康保険		介護保険		サービス加算		消防団		消防団			消防団	
	A		B		C		D		E		F		G		H		I		J			K	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出		収入	支出
人件費	1,403,017	59,595	0	16,766	76,271	31,623	43,668	0	8,790	84,081	1,555,369	0	1,555,369	11,213	77,145	231,225	208,328	643	529,191	2,692,560	0	2,692,560	
物件費	928,191	317,078	0	58,622	49,085	33,276	15,885	821	1,090	51,122	1,404,308	△ 2,552	1,401,756	16,883	158,711	18,625	1,917	781	8,763	2,605,650	1,607,386	0	1,607,386
社会保険料	587,534	0	0	0	0	1,241,467	793,305	0	2,034,772	2,627,306	2,627,306	0	2,627,306	73	967	2,667	9	0	1,318,624	3,844,646	0	3,844,646	
補助金等	870,065	21,996	0	21,996	0	598,213	0	0	108,504	706,717	1,579,218	0	1,579,218	332	3,439	1,536	23	2,178	1,602	1,588,238	△ 730,590	0	857,738
支払利息	33,224	0	0	71,698	22,763	127,683	0	0	0	0	208,612	0	208,612	755	2,451	954	0	0	4,160	210,772	0	210,772	
その他支出	672,053	0	0	18,934	2,905	21,839	116,107	7,791	3,617	128,881	822,573	△ 702,504	120,069	0	0	0	0	0	0	120,069	△ 120,069	0	0
その他有価証券売却益	52,791	△ 20,189	0	10,021	10,966	789	36,206	17,316	2,583	36,065	108,694	0	108,694	2,443	49,381	205	70	23,645	76,344	186,038	0	186,038	
支出合計	4,592,920	391,814	0	159,472	102,485	653,772	2,056,942	877,915	4,438	122,133	3,061,488	△ 3,006,000	△ 705,056	7,603,024	31,699	292,694	256,212	210,347	3,552	11,363,271	9,749,799	△ 850,659	8,899,140
地方債	667,630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	637,250	0	637,250	0	0	0	0	0	0	2,647,832	0	2,647,832	
国庫補助金等	774,566	0	0	0	0	528,890	297,237	0	0	828,097	1,601,053	0	1,601,053	0	0	570	0	176	570,501	571,247	637,250	0	637,250
国庫補助金等	71,837	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,837	0	71,837	0	0	0	0	0	71,837	112,221	0	112,221	
国庫補助金等	9,652	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,652	0	9,652	0	0	0	0	0	9,652	203,480	0	203,480	
地方債発行	520,045	0	0	0	0	0	0	0	0	908,227	917,879	0	917,879	35,070	316,694	264,011	203,480	2,881	777,115	1,599,311	△ 841,455	1,675,735	
国債発行	149,375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149,375	0	149,375	0	0	0	0	0	149,375	742,604	0	742,604	
国債発行	486,122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	486,122	0	486,122	0	0	0	0	0	486,122	803,850	0	803,850	
国債発行	51,315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,315	0	51,315	0	0	0	0	0	51,315	208,671	0	208,671	
国債発行	527,246	0	0	0	0	0	0	0	0	0	527,246	0	527,246	0	0	0	0	0	527,246	486,782	0	486,782	
国債発行	5,356,546	520,067	0	264,347	136,277	922,691	2,065,998	884,218	4,438	122,439	3,077,063	△ 177,123	3,077,063	8,579,204	45,879	380,134	269,732	210,358	3,179	11,383,395	2,764,477	△ 841,455	10,542,226
国債発行	768,725	128,253	0	104,874	35,792	298,319	9,056	6,243	0	306	15,005	△ 1,048,249	△ 72,699	978,180	19,980	87,440	11,520	11	△ 373	5,124	177,702	△ 9,204	1,103,086
国債発行	923,569	22,220	0	362,017	0	0	0	0	0	0	1,338,006	0	1,338,006	6,283	29,611	13,276	0	0	48,170	1,387,176	0	1,387,176	
国債発行	74,102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,102	0	74,102	6,560	0	0	0	0	6,560	30,862	0	30,862	
国債発行	22,155	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,155	0	22,155	0	0	0	0	0	40,338	0	40,338		
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国債発行	0	0	0</																				